

平成 22 年度 学校法人 文化学園 事業報告書

目次

1 法人の概要

2 平成 22 年度事業報告書

< 教育部門 >	文化女子大学 文化女子大学短期大学部 文化ファッション大学院大学 文化女子大学附属すみれ幼稚園 文化女子大学附属幼稚園 文化服装学院 専門学校文化服装学院 広島校 文化外国語専門学校
----------	--

文化女子大学は平成 23 年 4 月に文化学園大学に校名変更

< 附属機関 >	図書館 服飾博物館 ファッションリソースセンター 国際交流センター 知財センター アカデミックアーカイブセンター
----------	---

< 共同研究拠点 >	文化ファッション研究機構
------------	--------------

< 収益部門 >	文化出版局 文化事業局
----------	----------------

< 学園本部 >	学園総務本部 学園経理本部 学園管理本部 監査室
----------	-----------------------------------

3 財務の概要

1 法人の概要

学校法人 文化学園 大臣認可年月日 昭和 26 年 3 月 5 日
〒151-8521 東京都渋谷区代々木 3 丁目 22 番 1 号
03-3299-2111

設置する学校・学部・学科等

文化女子大学は平成 23 年 4 月に文化学園大学に校名変更

文化女子大学 大学院

(東京都渋谷区)	生活環境学研究科博士後期課程	H 1 年度開設
	生活環境学研究科博士前期課程	S 47 年度開設
(東京都小平市)	生活環境学研究科修士課程	H 10 年度開設
	国際文化研究科修士課程	H 10 年度開設

文化女子大学

(東京都渋谷区)	服装学部	服装造形学科	H 12 年度開設
		服装社会学科	H 12 年度開設
(東京都小平市)	造形学部	生活造形学科	H 12 年度開設
		建築・インテリア学科	H 12 年度開設
	現代文化学部	国際文化学科	H 3 年度開設
		健康心理学科	H 12 年度開設 (募集停止)
		国際ファッション文化学科	H 16 年度開設
		応用健康心理学科	H 22 年度開設

文化ファッション大学院大学

(東京都渋谷区)	ファッションビジネス研究科	H 18 年度開設
----------	---------------	-----------

文化女子大学短期大学部

(東京都渋谷区)	服装学科	S 25 年度開設
	生活造形学科	S 40 年度開設

文化女子大学附属すみれ幼稚園

(東京都多摩市)		S 47 年度開設
----------	--	-----------

文化女子大学附属幼稚園

(北海道室蘭市)		S 51 年度開設
----------	--	-----------

文化服装学院

(東京都渋谷区)	服飾専門課程	S 51 年度開設
	ファッション工科専門課程	S 55 年度開設
	ファッション流通専門課程	S 55 年度開設
	ファッション工芸専門課程	S 58 年度開設
	部服飾専門課程	S 51 年度開設

文化外国語専門学校

(東京都渋谷区)	語学専門課程	S 55 年度開設
----------	--------	-----------

設置する学校・学部・学科の入学定員、学生数(平成22年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文化女子大学 大学院	34	70	65
文化女子大学 合計	920	3850	3790
服装学部	500	1960	2129
造形学部	260	1140	1015
現代文化学部	160	750	646
文化ファッション大学院大学	80	160	143
文化女子大学短期大学部(現員に専攻科含む)	260	520	443
文化女子大学附属すみれ幼稚園	105	300	234
文化女子大学附属幼稚園	35	105	68
文化服装学院 合計	2320	5080	3997
服飾専門課程	800	1320	1075
ファッション工科専門課程	470	1460	1244
ファッション流通専門課程	750	1400	878
ファッション工芸専門課程	140	420	197
部服飾専門課程	160	480	603
文化外国語専門学校 語学専門課程	420	600	296
専門学校文化服装学院広島校 家政専門課程	85	170	110
合計	4259	10855	9146

*文化外国語専門学校は10月期入学があるため、10月の期首在籍とした。

教職員の概要

設置する学校	専任教員	専任職員
法人本部		49
文化女子大学	178	111
文化ファッション大学院大学	21	9
文化女子大学短期大学部	28	18
文化女子大学附属すみれ幼稚園	13	3
文化女子大学附属幼稚園	5	0
文化服装学院	192	55
文化外国語専門学校	24	9
専門学校文化服装学院広島校	7	2
合計	468	256

役員の概要（平成 23 年 3 月末現在）

理事長	大沼 淳	文化学園大学学長、文化ファッション大学院大学学長
常任理事	大沼 聡	文化服装学院学院長、文化服装学院広島校校長 文化外国語専門学校校長
理事	岸原 芳人	学園管理本部長
理事	鈴木 昭伯	文化出版局長
理事	濱田 勝宏	文化学園大学副学長、教授
理事	佐川 秀夫	学園経理本部長
理事	原 敏夫	学園総務本部長
監事	松田 一政	
監事	小川 朗	弁護士

評議員の概要（平成 23 年 3 月末現在）

1号評議員（理事会選任）

岸原 芳人	理事、学園管理本部長
鈴木 昭伯	理事、文化出版局長
濱田 勝宏	理事、文化学園大学副学長、教授
佐川 秀夫	理事、学園経理本部長
原 敏夫	理事、学園総務本部長
澤田 知子	文化学園大学 名誉教授

1号評議員（職員推薦）

大平 光子	文化学園大学教授
江戸 克栄	文化学園大学准教授
鈴木 洋子	文化服装学院教授
石井 雅子	文化服装学院非常勤講師
川合 直	文化服装学院事務局長
小林 哲夫	学園総務本部人事厚生部長
溝口 恒宏	文化出版局総務部長
関口 淑江	文化事業局購買部副部長

2号評議員（卒業生）

伊藤 綾子	ミネルバ工房社長、紫友会元会長
池田 和子	文化学園大学教授
小杉 早苗	文化ファッション大学院大学教授
相原 幸子	文化服装学院教授

3号評議員（学識経験者）

野原 明	文化杉並学園文化学園大学杉並中学校・高等学校 名誉校長
児島 則夫	文化長野学園 理事長
田村 照子	文化学園大学教授、文化・衣環境学研究所長
荒井 健二郎	文化学園大学教授

文化学園 中長期計画

少子化により減少し続けた 18 歳人口は、今後、平成 21 年の 121 万人から若干の増減を繰り返しながら、10 年間は大幅な変化はない。しかし、この 5 年間、10 年間で学園の教育目的の維持・発展に向けてどのように施策を行っていくかが、重要な課題となる。

本学園はこの時期の平成 25 年に創立 90 周年を迎え、さらに平成 35 年の創立 100 周年に向かうにあたり、その展望として中長期計画を策定し、文化学園の各校の教育基盤、財政基盤の強化を図っていく。

1. 新時代に対応するカリキュラムの構築

当学園は 88 年の歴史の中で日本における服飾教育の担い手であり、その中心的存在として研究・開発に力を注ぎながら、国際社会の中で活躍できる高等教育機関、情報発信の拠点としてその役割を果たしていくことを指針としている。しかし、近年の経済基盤や産業構造の変化への対応を含め、従来の教育内容等の総点検を行なう時期として検討を行ない、その上で、新時代を先見すべき学科編成とカリキュラムの構築を図り、ファッションの学術分野の論理と学術研究エリアの確立に向け、また、産業界との連携強化の中で、変革しつつある人材要求に対応できる教育機関となるべく努めている。学園の各校はそれに応じられる教育職員の育成とアドミッション、カリキュラム、ディプロマの各々のポリシーの策定も大きな課題となる。

このためには文化女子大学（平成 23 年度より文化学園大学）、同大学院、同短期大学部、文化ファッション研究機構は学術研究の拠点としてさらなる機能強化に努め、文化ファッション大学院大学と文化服装学院はファッション産業に向けての人材育成の教育機関としての役割を担い、文化外国語専門学校はより以上の留学生の受け入れを図り、日本語教育の推進を行う。

今後のグローバル化の対応として、学園の各校は留学生の受け入れ体勢の充実強化や外国語で授業を行える体制の構築を行い、また、広く海外との交流事業を積極的に行い、特に東南アジア諸国においては交流拠点づくりを検討しながら、学園が東南アジアにおけるファッション教育のハブ校的な役割を担っていくように図っていく。

2. 創立 90 周年、創立 100 周年に向けての将来計画

文化学園の持続性に保つためには、新時代に即したカリキュラムの構築と、それに対応できる教育環境の整備が今後の大きな将来計画となる。

本学園は平成 35 年の創立 100 周年に向かって新都心キャンパスの充実を図るこ

とを長期計画とし、その記念事業計画を推進するに当たり、中期計画、年次計画を組み、新しい時代の教育に対応できる学園校舎の整備と再開発を行っていく。

平成 25 年の創立 90 周年の記念事業として、新校舎を H 館の場所に建設するとして、この計画を推進し、平成 27 年の完成を予定する。

このために平成 22 年度より府中キャンパスの校舎を国際学生会館（留学生寮）として建て替え、平成 24 年度に竣工させる。以後、留学生寮のふじ寮を整備して H 館の機能を移し、H 館の解体に入る。新校舎（新 H 館）は平成 27 年度に竣工を予定する。新 H 館竣工後は D、E、I 館の機能を新 H 館に移管し、事務の効率化を含めて小平キャンパスの機能移管についても検討する。さらに創立 100 周年に向け D、E、I 館跡地に遠藤記念館（F 館）のように多機能な施設の建設を予定し、学園の附属機関等によるデータベース機能の充実化や教育資産の公開、ファッションショーやイベントに対応するホールなどを完備させる。

3. 財務政策

文化学園の教育目的に向け、教育設備の充実、教育環境の整備、推進は重要な事業となるが、これには財政面の経営計画に基づく中で、健全な財政運営のもとに進めていくことが重要な課題となる。

学生数の確保による収入面はもとより、将来計画を見据えた財務計画を策定し、教育支援と財政基盤の安定に向け、早急に文化出版局、文化事業局等の収益部門の建て直しを図り、加えて補助金や寄付金等の外部資金導入の強化にも努めていく。

4. 卒業生支援対策（文化ファッションインキュベーション）

卒業生支援として、ファッション産業界におけるインキュベーション機能としての施設を渋谷に計画し、平成 22 年 9 月に設置した。渋谷区との連携の中で若手クリエイターの起業支援、就職支援やファッション産業、ファッションビジネス産業を支援していく。

文化学園 平成 22 年度事業報告

1 . 学園の各校、各部署は平成 22 年度を創立 100 周年に向けた目標へのスタートの年として位置づけ、中長期にわたる将来計画を策定し、それに向けて平成 22 年度の事業計画を実行した。

2 . 学園の各校は各々の役割の中で研究・開発に力を注ぎ、未来に向けたカリキュラムや教育内容のポリシーの構築を図った。

学園では数年前よりグローバル化とイノベーションを推進し、クリエイションの実現のための教育を柱として学園各部門の要素と知恵を融合し、教育機関として常に新しい物を創造し得る人材育成を目指している。本年度においてもこれを三つの柱として運営を行っているが、グローバル化する社会情勢やファッション産業等の構造変化に対応するため、早急に教育内容を総点検し、新時代に即したカリキュラムの構築を行う中で、進学希望者に選ばれる学校として、アドミッションポリシー（受入方針）やストラテジー（戦略）の策定を図った。

3 . 文化ファッション研究機構の事業推進

平成 20 年の 10 月に文部科学大臣の認可を受け、日本における服飾文化共同研究拠点として事業の推進を行っている。ファッション文化、ファッションビジネス、アパレル科学、アパレル形態機能、アパレル生産工学の 5 つの部門を置き、国内外の研究者のファッション研究推進の拠点となっている。

この拠点の充実を図るとともに、前年度に引き続き今年度も「きもの」に関する共同プロジェクトを推進し、新規プロジェクトとして「トレンド、服飾の科学、服飾の生産等」の設定と研究の推進を行なった。併せてシンポジウムの開催や成果の公開を図り、他の服飾共同研究の公募、採択を行った。また、学内の附属機関と連携して、研究資料の整備を行った。

4 . グローバリゼーションへ向けての活動

1) 学園の各校は各々の目的に応じた海外の産官学との国際交流を積極的に行い、国際交流センターがこれを支援している。

本学園の海外提携校 13 カ国 40 校や国際ファッション工科大学連盟（IFFTI）のネットワーク校等と学术交流、交換留学、研修会、講演会等を積極的に参加、実施し、特にアジアの諸国との交流を推進しながら、海外拠点の構築を図っている。

すでに文化服装学院と中国上海東華大学との合作校としての教育連携は行なっているが、新たに中国大連の魯迅美術学院と文化外国語専門学校及び文

化服装学院との合作校企画、検討していたが、平成 23 年 2 月に中国教育局からの認可が下り、平成 24 年 9 月の開校予定となった。平成 23 年からこの開校に向けてのカリキュラム等の整備を行っていく。

2) 国内はもとより、中国、韓国での留学生の募集活動や就職支援の強化を行った。

5. 文化外国語専門学校創立 30 周年

1980 年（昭和 55 年）4 月に文化外国語専門学校が開校され、本年で 30 周年を迎える。この記念行事を 10 月に実施し、関係省庁、関係機関や企業など、多数の方が出席された。

6. 卒業生の支援施設の設置

ファッション産業が大変厳しくなっている中、本学園では卒業生のクリエイター達がファッション業界において活躍できるように支援する場として、渋谷区との連携の中で文化ファッションインキュベーションという施設を設置した。

平成 22 年 9 月に開設し、アトリエ・事務所スペース、イベントホール等を設置する施設として、卒業生の就職・起業支援を行う。11 月に入居している文化総合センター大和田がグランドオープンし、本格的な稼動に入った。

7. 府中国際学生会館（仮称）の建設

創立 90 周年記念事業としての新 H 館建設に向け、その第一段階として、府中キャンパスに、留学生寮として府中国際学生会館を建設している。平成 24 年に竣工を予定し、完成後はふじ寮等の留学生を入寮させるとともに、学生寮全体の運営を整備する。

8. 寄付金の募集

卒業生や企業等から日本私立学校振興・共済事業団を窓口とした受配者指定寄付金制度と直接学園口への受け入れによる寄付金の募集を行っている。平成 22 年度は直接学園口への受け入れによる寄付金 6850 万円が教育研究及び育英資金となっている

9. 文化出版局の再編

ここ数年にわたる経済不況や読者の雑誌、書籍等の紙媒体離れにより、広告業界、出版業界の不調を増大させている。出版局では平成 22 年度に当たり、不採算雑誌 2 誌を休刊とし、一部の組織変更を行なった上で 3 力年計画を組んだ。人件費や原価、諸経費の削減による効率化と組織のスリム化を図りながら、編集企画面

を精査・検討し、収支バランスの好転を図り、前年に比べ赤字の削減を行なった。また、次の事業展開を図るべくデジタルメディアについての可能性も検討している。しかし、不況に加え、東日本大地震の影響で電力やガソリン、紙などの原材料、印刷、流通に大きな支障をきたし、3月期の売り上げが落ち込んでしまったため、大きな改善にはいたらなかった。

10. アカデミックアーカイブセンターの事業推進

平成21年度7月からAFPアカデミックアーカイブのオンラインデータサービスを、日本国内の教育機関に提供する代理店としての販売契約の活動を開始した。学校法人単位でのセットの販売と学部、教員個人の入会としての営業計画も組み立てて販路を広げた。平成22年度では前者で9法人、後者に4件の加入があった。引き続き販促中の法人も多数あり、次年度の実績に加えたい。

11. 東日本大震災に対する対応

平成23年3月11日の地震時当日は、文化女子大学の卒業式を終え、15時からの短期大学部の卒業式直前であった。今年の夏に各館校舎等の耐震検査、補強を済ませており、建物や人的な被害はなかった。地震が収まった後、状況の説明を行った上で簡略化した卒業式を行った。交通マヒによる帰宅困難な学生、保護者の安全確保を含め、翌日まで学内に留め、飲食料等の手当てを行なった。

その後、被災者地域の学生の安否確認と、その状況に応じた「特別奨学金」を設置し、この対応に充てた。また、入学式に関しては予定どおり行ない、夏場の電力需要規制による授業短縮に備えることとした。

収益事業部門に関しては、この影響で年度末の3月期の収益予測が大幅に狂う事態となり、減益となった。

部門別

教育部門

<文化女子大学・文化女子大学短期大学部>

(平成 23 年度より文化学園大学、文化学園短期大学部に校名変更)

1 中期計画

1) 「文化女子大学・文化女子大学短期大学部中期計画」に基づいて、大学創立 50 周年(2014 年)を見据えた実施計画を策定した。

平成 22 年度(2010 年)は、文化女子短期大学として本学が創立されて 60 周年を迎えた。これを機に、平成 23 年度から校名を「文化学園大学」「文化学園大学短期大学部」に変更し、平成 24 年度から共学化を図り、大学創立 50 周年(2014 年)に向けて、真に共学としての教育・研究体制を確立すべく検討を開始した。

2) 優秀な学生の確保について、全学的な取組みを強化する。

3 学部とも大学入試センター利用入試をスタートさせ、S 期をはじめ、一定の成果をあげることが出来た。また、平成 24 年度推薦入試から「面接」を課すとともに、指定校推薦制度を採用し、校名変更を機に教員による高校訪問を強化して本学の学部学科への理解を深めるよう努力する。

3) 21 世紀の社会や産業界の変化と本学の教育研究の方向性を見定めて、時代に対応したカリキュラム構築のため、各学部学科の教育課程の見直しを行った。

我が国経済全体の停滞傾向の中に、本学としての活路を見出すべく、「クリエイション」「デザイン」「国際ビジネスと観光」「応用健康心理」等の分野において活躍する人材育成をめざすカリキュラムの検討に着手した。

2 平成 22 年度の主要計画(中期計画含む)

1) 短期大学認証評価を受ける。

文化女子大学短期大学部の第三者評価(認証評価)を(財)短期大学基準協会にて実施。6 月 24 日に自己点検・評価報告書を提出し、書面調査および 9 月 20 日~22 日の評価員訪問調査実施後、平成 23 年 3 月 23 日付、同協会が定める評価基準を満たしているとのことから「適格」と認定された。第三者評価の成果を今後の短期大学部の教育のさらなる向上と充実に活用する。

2) 現代文化学部につき、他学部等で外部評価委員による外部評価を実施した。

服装学部においては、USR 推進室を稼働させ、「企業対応グループ」「卒業生対応グループ」が、本学の卒業生に対する企業における評価、卒業生の在学時のカリキュラムに関する評価についてアンケートによる調査を開始した。造形学部においては、「造形学部プレゼンフォーラム」「地域連携型教育事業」や各種展覧

会・イベントにおける本学学生の評価・印象を収集し、報告書にまとめた。

- 3) 東京都教職員研修センターと連携して、現職の小・中・高等学校・特別支援学校教員の専門性向上研修(家庭科教育の分野)を本学で開講した。

8月に「家庭」を開講し、小学校・特別支援学校教員対象講座34名、中学校・高等学校教員対象講座27名、計61名が受講した。参加者(アンケート調査による)と、東京都教職員センター担当者から本学教の授業取組みに高い評価を得られ、平成23年度も引き続き本学で「家庭」を開講することとなった。

- 4) 服装学部USR推進室を稼働

服装学部USR推進室として、USRの方向を「卒業生対応」「地域対応」「生活対応」「社会環境対応」「ED(Educational Development)対応」と見据え、それぞれに教員を配してグループ化して、活動することとした。またUSR推進室の考え方とこれまでの実績をまとめて「ファッション循環型社会対応教育の新展開」と題するプログラムを作成し、平成22年度大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラムに応募し採択された。

- 5) コミュニティ・オープンカレッジの充実を図る。

春季・秋季に分けてファッション講座・英語講座・児童英語講座・ライフプランニング講座等、計6講座を開講し延べ135名が受講した。各講座とも好評であり、アンケートの結果を基に改善し平成23年度も7講座を開講する。

- 6) 遠隔授業・遠隔会議実施を促進する。

平成22年7月、12月、平成23年2月の合同教授会を遠隔会議として開催した。また、全学FD委員会、学生支援委員会、その他カリキュラム編成に関する打ち合わせ等でも遠隔装置を利用した。6月に小平キャンパスで「けやき祭」を開催した際は、遠隔装置を利用してその様子を新都心キャンパス(A館ホール)で放映した。遠隔授業の実施については、平成22年度は見送られた。

- 7) ポータルサイト活用を促進

クラス集会に関する連絡や定期試験に関する発表等を、ポータルサイトを活用して連絡することについては順調に進行し、発信する大学側、受信する学生側の混乱はなくなった。しかし、現行の本学のポータルサイトの機能と、学生が利用する携帯電話等の機能が合わなくなってきたことが新たな課題となり、今後の対策を検討する。

3 教育、授業関連、学科編成等

(学部・学科の変更、定員変更、カリキュラム変更等の計画や教育充実のための取組み)

- 1) アドミッション、カリキュラム、ディプロマ・ポリシーについて現在ホームページ上で公開されているアドミッションポリシーの改定を行うとともに、3つのポリシーを確立し、ホームページ等に公開する。この3つのポリシーについて、各学部学科で検討した後、大学運営会議・将来構想委員会でも検討・審議し、学内

教職員が共有するとともに、ホームページにアップして周知に努めた。特に平成 24 年度からの共学化に向けては、伝統を継承しつつ、新たなポリシーへ展開することに努めた。

- 2) 授業計画 (Syllabus) に、従来の項目に加え「授業目的 (到達目標)・方針」「受講者への要望 (準備学習)」の項目を設定して記載内容のさらなる充実を図った。
- 3) 外国語 (英語) 教育の能力別教育と実務教育の充実を図るとして、外国語 (英語) 教育に関し試行的に学科を指定して S クラスを設けてきたが、平成 23 年度からクラス数は増やさず 3 段階の能力でクラスを編成することとした。また、会話や作文に力を入れること、大学院において英語による授業を実施することに向けて、国際交流センターの協力のもと検討に入った。
- 4) 服装学部教育と産業界との連携を図り、人材育成の方向性を具体的に検討した。服装学部教育と関連の高いアパレル業界の展示会 (JFW・IFF・JC) に出品で参加、多くの来場者から求める人材育成の具体的な提言を得た。また、今年度初めて「エコプロダクト展」に参加、様々な異分野企業との連携の可能性と小中校生の見学率の高さから「エコファッション」という新たな教育の方向性を捉えることが出来た。
- 5) 造形学部教育の特色として「新宿立地を生かした都市型地域連携教育」ならびに「幅広い人材育成を図る学科・コース横断型教育」を推進し、その成果を学外に積極的に公表する。「地域連携教育」については「渋谷取材による渋まっぷ」「多摩産材を活用したインテリア用品」「須坂市古民家再生プロジェクト」の 3 つの取組みが成功し、4 日間にわたる展示、発表会を実施、学外への公表として大きな成果を上げた。また 3 つの取組みを 1 冊にまとめた「報告書」を作成し、多方面に配布した。「学科・コース横断型教育」については「造形ワークショップ A・B」「コラボレーション科目」などにおいて学科、コース、学年を超えた活発な交流、意見交換がみられ、大きな刺激となった。
- 6) 造形学部のキャリア形成支援の一環として、卒業生連携による「キャリア支援講座」ならびに「キャリア・アップ資格特別講座」を実施した。キャリア形成教育科目は学部 5 教科、短大 3 教科の実施体制が平成 22 年度に整い、「キャリアデザイン (導入編)」「キャリアデザイン (展開編)」の 2 教科は必修、「キャリアデザイン (実践編)」「クリエイティブキャリア論 A」「クリエイティブキャリア論 B」の 3 教科は選択とし、履修状況も良好で学生のキャリア支援につながっている。「キャリア支援講座」は卒業生を通算 12 回におよび教育の場に招き、就職活動への意欲・人間力の向上に大きく寄与した。「キャリア・アップ資格特別講座」については「在校生と卒業生のためのキャリアアップ資格講座」として 4 講座を開講し、延べ 128 名の在校生・卒業生が受講した。また講座受講者へアンケート調査を実施し次年度への改善につなげた。

- 7) 現代文化学部国際文化学科の授業内容の刷新と応用健康心理学科を充実するとし
て国際文化学科の国際文化コース、国際観光コースの選択を2年次からとした。
また、国際文化コースについては、語学力と国際的ビジネス経営の養成をめざす
カリキュラム、国際観光コースについては、観光の諸側面をカバーするカリキュ
ラムに大幅に改定し、平成23年度にスタートする。応用健康心理学科については、
カウンセリング心理学、スポーツ心理学、健康心理学、ファッション心理学を軸
とするカリキュラムと教育内容の充実に努めた。
- 8) 現代文化学部国際ファッション文化学科にファッションマネジメント系教育のため
のコース設置としてビジネス系のコースを開設すべく検討を進めているが、現
状の各コース共通に履修出来る科目の開講も視野に入れて、さらに論議していく。
- 9) 短期大学部服装学科の教育G P「ファッションブランドビジネスモデルの構築」(最
終年度)の推進
最終年度の所定の課程をすべて予定通り進行し、終了した。4チームによる仮
説の会社設立とブランドを構築し、公開審査会において発表を行い、好評を得た。
3年目の記録誌に加え、3ヶ年の報告書を発刊し、終了した。
- 10) 短期大学部生活造形学科の教育の特色として、実践的・総合的な「グループワー
ク」授業を企画・推進し、その成果を学外に積極的に公表する。
本授業において、複数の学生グループをデザイン事務所と見立て、学園購買部
を発注主としてデザインワークを実施した。デザイン内容は「クラッチバック」
で、何度かの選考を経て採用されたデザインが製品化され、学園ネットショップ
でコラボレーション製品として学外にも公表し、販売されるに至る成果を得た。
- 11) 「特任教員制度」を活用し、学外有識者の教育への参画を促すため、各学部・大学
院に特任教員を配し、オムニバス授業、コラボレーション科目等を出講した。

4 教員の研究、研修、FD(教育や研究、研修における重点課題)、職員のSD等

- 1) 文化ファッション研究機構の「中間報告」を行うとともに、共同研究への参加を
推進する。平成23年3月に文化ファッション研究機構の中間報告として『『服飾
文化共同研究』の研究成果発表会』を開催した。発表された15課題のうち、7課
題は文化女子大学教員が発表を行った。また、学外機関との共同研究を公募し、
教授会等で幅広く広報した結果5件の応募があり、内2件を採択した。
- 2) 科学研究費等の競争的資金への申請拡大を図るため各研究所や、文化ファッショ
ン研究機構の教員を通じて、「科学研究費」等の競争的資金への申請について説明
会を開き、特に若手教員に申請を呼びかけた。申請は徐々に増えるとともに、科
学研究費を含む外部からの研究資金の導入も増える傾向にある。
- 3) 「無線ICタグによる作品データベース管理を利用した教育への効果的活用」の研究
を進めた。研究結果をまとめ、作品データベース管理のシステムの開発に向け
メーカーとの協議を重ねシステム構築の概要が決定された。平成23年度には詳細

を決定し、システム開発に着手することとなった。

5 学生募集、広報活動、卒業生との連携等

- 1) 資料請求者、進学フェスタ、高校・会場ガイダンス等での接触者に対し、DMなどきめ細かな対応を行い、本学へ継続した関心を持ってもらい出願まで結び付けられるよう検討した。

4月の入学案内書・入試情報・AO入試ガイド・サマーオープンカレッジパンフレット・服装造形学科ファッションショー案内の送付をスタートに、6月のけやき祭、7月の公開授業、8月の進学フェスタ、11月の文化祭、12月の国際ファッション文化学科卒業イベント、2月の卒業研究展など、イベントの案内を主に接触者に送付した。また、8月には入学試験要項(願書)、9月には国際文化学科紹介の新パンフレットを送付するなど、最新情報の提供を行い、本学への関心が持続するよう対応した。

- 2) 進学フェスタの検証を行い進学フェスタの動員増を図った。

進学フェスタの開催日・内容については、入試対策委員会で十分検討し、毎回同じ内容にならないよう体験コーナー、実習室公開、スタンプラリーなど各回の特徴を出し、リピーターがその都度楽しめるように工夫を行い開催した。また、新都心キャンパス単独の開催時には、小平キャンパスの教員協力のもと、現代文化学部の相談コーナーを設置するなど内容の充実化を図った。また、進学フェスタでの学生スタッフの学生相談コーナーや、在学生による学科紹介やAO入試のプレゼン体験談等、学生目線での対応が、受験生に大変好評であった。学外で行われる進学相談会にも事務職と一緒に参加し受験生との対応にあたった。

- 3) 大学ホームページのリニューアル

トップページのニュース&トピックスを、イベント、入試情報のお知らせに細分化し情報を見やすく改善した。また、受験生向けのイベントのバナーや内容の充実、ファッションショーや卒業研究展のムービーページの充実など受験生目線での改善を図ってきたが、大学広報としてさらに内容面についての充実を図り、平成23年度は情報収集からホームページの更新まで、速やかに行えるような体制を検討する。

- 4) 留学生別科の広報と教育内容を充実するため各現地語でパンフレットを作成し、海外事務所を通じた広報・学生募集に努めた。教室内の学習のみでなく、学外での地域実習授業も実施した。

- 5) 「大学入試センター試験利用入試」を短期大学部へ導入することを検討した。

平成23年度入試より、服装学部・現代文化学部で大学入試センター試験利用入試を実施することにより大学全体で利用することとなったが、短期大学部への導入については、大学での大学入試センター試験利用入試の志願者数・入学者数などの結果を踏まえ、また、平成23年度からの校名変更、平成24年度入試から行

う男子学生募集状況などをみながら判断することとした。

6 キャリア形成、就職支援

1) インターンシップ

129社に246名が参加。事前に受入れ企業と連絡を密に取り、研修プログラム概要等の書類を受け取っていたことで、スムーズに進められた。景気の低迷から造形系受入れ企業が減少したので、次年度はさらなる開拓を行うこととする。

2) 就職講座

講座については年間スケジュール通り実施した。また、5月には卒業年次生を対象に学内合同企業セミナーを実施。さらに夏季休暇中に実施した就職講座・適性検査は11月にも実施した。春季休暇中には学部3年・短大部1年対象の学内合同企業セミナーを実施。個別企業セミナーも1月～2月に実施するなど講座の充実に努めた。

3) 留学生の就職支援

10月から個人面談を開始した。また、春季休暇中の就職講座にて留学生就職ガイダンスを実施。東京外国人雇用サービスセンター・外国人労働者専門官を講師として「外国人留学生の就職活動について」をテーマに、日本での就職活動の進め方やマナー・在留資格の変更・サービスセンターの利用方法等について意識を高めるガイダンスを行った。

4) 求人企業の開拓

新規企業15社を含む119社の企業訪問を実施した。大阪・京都・中部方面へも訪問した。採用についての詳細な内容・卒業生の状況等を伺うことができ、学生へタイムリーに情報提供することができた。

5) 「学生支援推進プログラム」(テーマB)を充実させ、就職活動支援ネットワークの構築を図るとともに個々の学生への情報提供を強化する。

学部3年・短大部1年を対象に12月～1月にコース・クラスごとに説明・登録会を実施。大学に届いた求人情報を学生各自の携帯電話・パソコンに配信している。また、テーマB補助金追加配分により、10月からキャリアカウンセラー2名を雇用し、学生面談・求人情報提供を行っている。平成23年度についても継続予定。

7 教育環境整備

1) コンピュータ実習室の機器老朽化に伴い、ハード、ソフト等を交換する。

4～5年のサイクルで老朽化してくる情報機器に対して、全実習室を段階的に3年計画による入替え作業を行った最終年である。これにより全実習室における情報機器が全て一新され、性能とソフトのバージョン統一がある程度行われた。新都心キャンパスA114、小平キャンパスJ12、J14、オープンメディアルームを交換。

2) 小平キャンパスに少人数(20名前後)教育に対応するためL館3階に20名前後収

容の演習室 4 室を設置し、語学教育、ゼミ等の授業に活用し教育効果を高めた。
また、授業の空き時間には、委員会活動等に活用した。

8 関連研究所

- 1) 「文化・衣環境学研究所」(人工気候室・人間工学実験室等)における学内教員の共同研究を活性化するとともに、学部・大学院教育に関する教材開発を促進し、成果を公表した。

私立大学戦略的研究基盤形成事業「高機能アパレル開発に向けた動態学的基礎研究」を平成 22 年度の中心活動と位置付け、設備の充実を図るとともに、企業からの共同研究を受託し、学内・学外共同研究を推進した。また成果の公表としては学会発表・学術誌への論文掲載のほか、研究所所報第 3 号を発行し、教育水準の向上を目指した。

- 2) 「文化・住環境学研究所」において、生活造形学科・住環境学科の共同研究として「造形教育教材開発研究」を推進し、成果を公表した。

共同研究として、造形教育のための教材開発 5 件、および共同研究 9 件を実施した。また、研究所報「しつらい Vol.4」を「ローカリティ - 地域から生まれるカタチ」という特集テーマで企画・編集した(平成 23 年度に印刷・発行の予定)。平成 21 年度の研究成果は、学内研究発表会での発表、研究所報への掲載により公表した。一方、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成 22~24 年度)として、「高齢期の心身ストレス・生活自立をケアする住環境デザイン」というプロジェクト名で、造形学部、服装学部、現代文化学部の教員 12 名による学際的共同研究を開始した。平成 22 年度はアンケート調査の実施(回収数 847 件)、住環境デザインモデルルームの整備を行った。

<文化ファッション大学院大学>

平成 22 年度の主要計画（中期計画含む）

- 1) 日本高等教育評価機構により『機関別認証評価』『分野別認証評価』を受審する。
評価機構に対し、6月に『機関別認証評価』、7月に『ファッションビジネス系専門職大学院認証評価』について本大学院の自己点検評価報告書を提出し、その後書面調査を経て10月25日から27日までの3日間実地調査を受けた。実地調査の評価員は両認証評価の合同チームで構成され、総勢9名により実施された。各々評価基準項目について何ら問題なく終了し、年度末に評価機構より評価基準を満たしていると「認定」された。さらに、専門職大学院の使命・目的を周知する場としての「文化ファッション大学院大学ファッションウィーク（BFGU FW）」は、教育目的と成果を学内外に公表し、社会的評価を受ける仕組みとして優れたものと高く評価された。
- 2) 入試区分について
これまですべての受験者が一律に行う一般入試のみであったが、実社会のキャリアの有無などバックグラウンドが多様化しており、また留学生も年々増加していることからファッションマネジメント専攻のみ「社会人入試」を実施した。受験資格は、25歳以上で、民間企業または公的機関における同一職種で3年以上の実務経験を有する者であり、試験科目の「社会的基礎知識」を免除する代わりに「職務活動報告書」の提出を義務付けた。社会人入試での平成23年度入学者は3名であった。
- 3) キャリア形成支援
外部のキャリア支援機関による「キャリアガイダンス」を計7回、専任の実務家教員によるトークセッションを2回実施した。院生にとっては非常に役立つ内容であり、今後も継続して充実させていく。

平成 22 年度の事業報告

1 教育、授業関連、学科編成 等

- 1) 現在のカリキュラムはコースごとの独立性が高いため専攻共通科目としてファッションビジネスの川上から川下までを学ぶ「ファッションビジネスメソッド」を立ち上げ、2年生全員の必修科目として相互のコース（他分野の職域）を学ぶものとした。
5月に本大学院専任教員および非常勤講師計9名による全15コマの集中授業「ファッションビジネスメソッド」（必修科目）を実施し、他専攻の授業を受けられたことにより院生には大変好評で、この授業の導入による成果は上がった。
- 2) 社会人経験者向けの新プログラム

ファッションマネジメント専攻において、平成 23 年度に社会人経験者向けの新プログラムを立ち上げるため、その準備に取り掛かる。従来の「基礎研究プロジェクト」を二つに分けた。同時に新プログラムについては従来の必修科目を選択科目にする一方で、新プログラム向けの必修科目を 2 科目創設した。

3) BFGU ファッションウィーク

1 月 31 日から 2 月 4 日まで院生による研究発表・展示・ファッションショーおよびシンポジウムを実施した。開学 5 周年を迎え第 3 回目となる今回の来場者数は延べ 2,400 人余となった。院生自身にも研究成果を発表できる場として成果が発揮できた。特にウィーン市立ファッション大学ヘッツェンドルフ校とのジョイントファッションショーは、国際的な連携事業として年ごとに高い評価を得ている。

4) 夏期公開特別講座の実施

7 月末に「クリエイターのためのデザインメソッド」というテーマで、ファッションデザイナーを目指している学生や、次世代を担う若手デザイナーなどファッションクリエイションに関心を持つ受講者を対象とし、デザインするための技術・発想力を深める手法等について学べる講座を開講した。受講者は 20 名。

2 教職員の研究、研修（教育や研究における重点課題）

1) 科学研究費補助金等の競争的資金の獲得を目指す。

他大学で採用された科学研究費補助金の分担者や協力者として参加している教員はすでにいるが、本学が独自で採用されたものはない。教員同士、協力しながら前向きに取り組めるような環境の整備に努め、ファッションマネジメント専攻の鈴木邦成准教授が、昨年に引き続き科学研究費補助金の基盤研究(C)に「アパレル地域産業集積地の静脈ロジスティクスの基盤構築に関する研究」で応募した。現在この基盤研究(C)については、予算審議が継続中であり確定後結果発表となる。

2) FD 関連

平成 22 年 7 月 15 日に FD 委員会を実施して「授業アンケート」についての実施時期、実施科目、内容等についての検討を行った。そこで決定した事項をもとに「授業アンケート」を実施し、その結果を集計して平成 23 年 3 月 10 日に 2 回目の委員会を行い検討・分析を行った。回収率は前年より 20%アップの 66.2%であった。その後、研修を研究科単位で実施し、さらに専攻別、コース別と細やかな研修・検討・意見交換等を行うため 3 月中旬に千葉方面での研修を予定していたが、東北地方太平洋沖地震のため中止とした。次年度に研修を継続していく。

3 教育支援プログラム等の申請

1) 「BFGU ファッションウィーク」について他大学にはない性質のイベントであり、平成 21 年度は申請を見送った「専門職大学院教育推進プログラム」に平成 22 年

度は申請を予定していたが、本年度はこのプログラムの募集がなかった。

2)「文化ファッション大学院大学紀要「ファッションビジネス研究第1号」刊行

4 中・長期計画

- 1) 企業から受託の社員教育講座や受託研究を受入れて太いパイプを構築し、在学生や修了生の就職に結び付けていく。
- 2) 文化ファッションインキュベーションの活用について、本学独自の対応を検討・実施する。
- 3) 本学における経営戦略のひとつとして、ブランディングの構築を検討していく。
- 4) 社会人からの要望もあり、全日制の学生とは別の講座の開講を目指して具体的な研究を進めていく。

中期計画を策定する中で、平成22年度では株式会社コムデギャルソンの第3回目の新入社員研修を4月に実施した。今後も定例として継続していく。また、文化ファッションインキュベーションでは、11月にブラジルのララ・デ・エインゼリン氏による本大学院全体の特別講義を実施した。

5 コラボレーション

- 1) コースごとに連携事業等を積極的に実施する。

ファッションデザインコース

織研新聞社・PLUG IN 主催 合同展示会「PLUG EXPRESSION」に作品出展。(4月)

郵政事業株式会社主催「全日本切手展覧会」会場に作品出展、切手デザインコンテストでは本大学院教員が審査員として参加(4月)

株式会社鈴乃屋より提供の浴衣地を使用してカジュアルウェアを製作・展示。(5月)

文学座公演「くにこ」において、向田邦子の衣裳制作に協力。(6月)

全日本洋裁技能協会主催「夏期洋裁大学講習会」において、本大学院教員が「日本におけるファッションの現状」というテーマで講演を行った。(8月)

文化学園主催「文化ファッションインキュベーション」オープニングセレモニー会場に作品展示。(11月)

Shibuya1000 実行委員会主催、東京急行電鉄株式会社・東京メトロ共催による渋谷の魅力を伝える街づくりイベント「Shibuya1000」に作品出展。(2月)

ファッションテクノロジーコース

株式会社伊勢丹が生地を提供し、院生10名がクローバーサイズ13号から19号までの商品をデザイン パターンメイキング サンプル縫製・チェック・各書類作成までを行い、量産は縫製工場に依頼し、縫製後伊勢丹へ納品しそこで販売した。(5月から9月)

財団法人日本繊維製品品質技術センターにおいて、品質試験・外観検査等に関する解説および機器の説明を受けた。(6月)

縫製工場株式会社センチュリーテクノコアにおいて、工場の受注から出荷までのプロセスを把握し、生産管理データ(工程分析とタイム測定)を調査・分析・検討を行った。そして問題点の抽出をして改善ポイントをまとめ、工場へ提案した。(6月)

有限会社大川刺繍において、コンピュータ刺繍機のデータ作成から刺繍完成までを見学した。(6月)

新潟県・富山県・岐阜県・愛知県・和歌山県・岡山県の生産産地・縫製工場・副資材メーカー・テキスタイル加工会社等を見学(9月、3月)

ファッション経営管理コース

「JFW - IFF、rooms、rooms link、ジャパングリエイション、辻洋装店、東京ミッドタウン物流センター等で校外授業を実施した。

6 国際交流

- 1) バンコク国際ナショナルフェア&バンコクインターレザーフエアにおいて、タイ生産のテキスタイルでデザイン・製作した作品展示。(4月)
- 2) ウィーン市立ファッション大学ヘツェンドルフ校との交換プログラムを実施。フランス雑誌「ENCENS」編集チーム主体によって構成されたコラボレートショーに参加。(6月)
- 3) ソウルファッションセンター主催による「2010University Fashion Week」に日本代表として2名の院生が招聘され参加。作品20体をファッションショーで発表。(9月)
- 4) パリ・プレタポルテ協会主催の「PRET A PORTER PARIS展」において、作品展示とファッションショーに参加。(9月)
- 5) イタリアトレヴィーゾ大学学生と、お互いの作品のプレゼンテーション後、デザインセッションを行った。(9月)
- 6) パリ視察研修旅行実施(10月)
- 7) (財)日本国際協力センター主催、平成22年度日台技術協力「繊維ファッションデザイン産業推進にかかる相互協力」において専任教員が講演を行う。
- 8) ロシア サンクトペテルブルクにて開催された「国際ナショナルヤングファッションデザイナーズコンテスト」に本大学院が招待され、作品出展および専任教員が同コンテストの審査員を務めた。(11月)

7 学生募集、広報活動

- 1) 入試区分を増やしてより広範囲から入学希望者を募るため、ファッションマネジメント専攻のみ「社会人入試」を実施した。社会人入試での平成23年度入学者は3名であった。
- 2) ホームページ
FAQ (Frequently Asked Questions 頻繁に尋ねられる質問・回答集)等を盛り

込み「入試区分・受験資格・出願について」「入学試験科目について」「その他」について全 19 項目の質問・回答集を作成しホームページに公開した。さらに充実させ、また魅力ある入学案内を作成し学生募集に努めていく。

8 就職対応

「キャリア形成支援委員会」において、より具体的な就職支援策を検討する。本大学院院生の修了後の希望進路は「就職」「起業」「学術研究(進学)」の三つに分類されるが、それぞれにサポートするため外部のキャリア支援機関による「キャリアガイダンス」を計 7 回、専任の実務家教員によるトークセッションを 2 回実施した。院生にとっては非常に役立つ内容であった。今後も継続し、充実を図っていく。

9 教育環境整備

- 1) ファッションクリエイション専攻の人数増に伴い、作品を制作するための方法としてコンピュータニットを使用する学生が急激に増加した。そのため、コンピュータニット実習室にストール社製コンピュータニット編み機を購入設置した。8 月から 9 月の夏期休暇中に、ストール日本支社において、教員と院生に対して編み機の操作法等の研修・指導が行われた。
- 2) 在学生増加に伴い新しい実習室・自習室の確保および改修、コンピュータ機器の増設、アプリケーションの追加を行った。

10 その他の事項

日本高等教育評価機構による『機関別認証評価』『ファッションビジネス系専門職大学院認証評価』について、「認定」の結果を本大学院ホームページに公開し、かつ機構のホームページにリンクさせた。

<文化学園大学附属すみれ幼稚園>

1 教育、授業関連

- 1) 夏休み、冬休み期間中の預り保育実施計画については、この期間に耐震工事および改修工事などが入り、実施ができなかった。次年度に実施を検討する。
- 2) 子育て悩み相談室の開設については、今年度は、講師の調整がつかず、次年度に外部委託を考慮に入れて実施に向けて努力をする。
- 3) 未就園児（ひよこクラス 2 歳児）教室の充実については、ひよこクラスを在園児の行事に可能な限り合流させ、交流を行うことで充実を図った。
- 4) 平成 22 年度のひよこクラスは、1 クラス 15 名、4 クラス、合計 60 名で実施した。

2 園児募集計画

- 1) 平成 22 年度は、年少児 90 名、年中児 15 名の目標で募集を行った結果、年少児 90 名、年中児 20 名、在園児合計 234 名となった。
- 2) 平成 23 年度は、年少児 90 名、年中児 15 名の目標で募集を行った。年少児 75 名、年中児 10 名、在園児合計 255 名となった。
- 3) 平成 23 年度のひよこクラスは、1 クラス 15 名、6 クラス、合計 90 名を定員として募集を行った。その結果 90 名を確保し、昨年と比べ 30 名の増加となった。
- 4) ホームページの改良
既存のホームページを部分的に見直し、ホームページをより充実させた。
- 5) 園バスルートの拡大
バスルートを拡大し、園児募集に努めた。

3 教育環境整備

- 1) 平成 22 年度の園児受入れに向け 2 階会議室、トイレ、倉庫の一部を改修し、保育室とした。
- 2) 耐震診断の結果、園舎の一部に耐震補強を施した。
- 3) 平成 23 年度の園児受け入れに向け 1 教室の増築を行った。
- 4) 固定遊具、のぼり棒を新設した。
- 5) 地震速報装置を設置した。
- 6) 地上デジタルテレビ 2 台を設置した。
- 7) 園児数の増加に対応するため、椅子・机・教材を購入した。

4 中・長期園児募集計画（園児数）

年 度	平 23 年		平 24 年		平 25 年		平 26 年		平 27 年	
年 少	75	4	90	4	85	4	85	4	85	4
年 中	100	3	85	3	100	3	95	3	95	3
年 長	80	3	100	3	85	3	100	3	95	3
合 計	255		270		270		280		275	
ひよこ	90	1	80	1	80	1	80	1	80	1
教室数		11		11		11		11		11

<文化学園大学附属幼稚園>

中期計画

- 1) 平成 22 年度より園則を変更し、兄弟で在園する家庭に対しての保育料等を減額、入園者数の増加を図るように広報し、在園児家庭または関わりのある家庭への周知は充分に出来た。今後はその他一般への周知により入園者数の増加につなげていきたい。
- 2) 補助金対象事業の充実について、預かり保育、園開放事業、体験活動推進事業などを行い、成果を上げた。平成 23 年度より補助金算定基準が変更予定との事であり、内容を把握し対応していく。

1 教育、授業関連、学科編成など

- 1) 預かり保育のカリキュラム整備として、内容の見直しを行い充実を図った。
- 2) 幼稚園指導要録の様式変更に伴い、教師全員による勉強会を開いて内容の確認を行った。幼小連携の重要な資料となり、近隣小学校との関わりも増えた。

2 自己点検、自己評価の取組み

- 1) 幼稚園在園保護者へのアンケートを行い、その結果公表を行った。

3 教育環境整備

- 1) 園舎内の床、敷地フェンス等の改修工事を行うことについて、平成 22 年度室蘭市教育振興費補助の対象となり、予定通りの工事を行った。
また、園児送迎の保護者のために駐車場を園庭の一部に増設した。
- 2) 平成 22 年度子育て支援対策補助金を利用して、園庭滑り台の取換え工事を行う事について、冬期間の雪により劣化が進んだ雲梯の取換えに変更をして工事を行った。

4 人事、組織等

- 1) クラス担任のメンバー変更に対する園内研修について、年度当初より計画を立て保育内容全般に渡っての研修を重ねた。特に北海道私立幼稚園協会西胆振支部内での研究発表で行った「保育に生かす月刊絵本」については、他園からの高評価を得られた。

<文化服装学院>

中長期計画の進捗状況

少子化対策をはじめ、安定した経営・運営を目指し施策を構築し、実施していく。

- 1) 入試方法の改善

AO入試の導入を検討し、平成24年度の入学者より全国実施。

名称を「3D(サンディー)入試」とし、「I Discover my Dream and Design at BUNKA」「未来の自分の夢を見つけ、それを文化でデザインする」として、デザイン力、イマジネーション力、企画力は、感性という感受能力で生じるとして、自分の得意とするクリエイション能力やファッションビジネスセンスなどを、学院で磨きたいという意志を強く持ち、大きな可能性を秘めている学生を積極的に迎え入れる取組み。現行の推薦入学・試験入学は高等学校での基礎学力を重視しているが、これに加え3D入試を行っていく。試験方法は面接時のプレゼンを重視。

1 教育、授業関連、学科編成 等

- 1) キャリア教育の実施と就職活動への早期化

人材教育の見直しを行い平成22年度よりキャリア教育を全学において実施し、人間力を養い、社会性を身につけて卒業させるよう努めた。

ファッション工科専門課程「企業研修」2年次移行に伴い、就職活動の動機付け、活動の早期化に対応した。社会人としての志向が養われる結果となり学生意識の向上が見られた。

- 2) 課程学科編成の見直し

ファッション高度専門士科を4年間学んだ学生が卒業するため、高度専門士の称号に値する多数のコラボレーションや企画を実施した。

ファッション流通専門課程の見直しを行い、業界の変化と消費者に即した販売に的を絞った新たなカリキュラムを平成24年度に開始する。

- 3) 上海東華大学日本文化服装学院

平成21年度に行った進級能力試験を実施するにあたり、東華大学での技術教育が向上した。しかし、日中間の日常生活や人間関係の差異について、相互の理解を求めべく、両校での調整が必要となっている。

2 教職員の研究、研修

1) キャリア教育の充実

ファッション流通専門課程の教職員は自主的に休暇中に企業研修を受け、実社会の現状を理解し、販売教育方法や問題点の解決などに対する意識改革となった。また、中堅教員を中心としてパターンメイキングや CAD などの技術研修は過年度から継続して実施し、服作りの専門分野におけるの高度化を目指した。

2) 文部科学省委託事業

平成 22 年 4 月に募集があり、採択された産学連携による実践型人材育成事業「高齢者衣料製作に向けた計測法と仮想着装プログラムの開発」を実施し、計測で得られた数字や体型の結果だけではなく、服装や趣味などの趣向の動向についても観測できた。さらなる課題としての研究が望まれた。

3) 研究企画委員会が中心となり、教員の研究活動が活発であったが、震災により発表を翌年度 5 月に延期とした。

3 コラボレーション

1) 就職へむけた体制構築

企業とのコラボレーションは、トンヤ de サファリ、フレックスのメンズシャツ、トリンプインスピレーションアワード、栄レースなどの継続と、新規に伊勢丹、ATSUGI、ピース、ナイツブリッジなど数多く実施し、業界との連携を推進し就職にも結び付いた。コラボレーションを通じてインターンシップに結び付け、さらに企業の実務を理解することが可能になった。

2) 地域振興

奈良県、奈良市、奈良文化振興センターとの共催で「平城遷都 1300 年祭記念ファッションショー」を「なら 100 年会館」にて行った。多数の入場者に学院の感性、技術を見せることができ 55 年間続く古美術研修の成果発表として、改めて文化服装学院の教育方針を伝える一助となった。地域への貢献とあわせ、関西方面における広報的にも有意義なコラボレーションとなった。

4 国際交流

1) 中国 魯迅美術学院

文化外国語専門学校と共同で合作校を企画し、平成 23 年 2 月 9 日中国教育省より許可が下りた。開校は平成 24 年 9 月となり、学院は 25 年度より教員を派遣する。

2) 国際コース

教員によるエクステンションプロジェクトチームを設置し、国際コースの実質的検討を行った。

3) 韓国における奨学金制度

制度を整備したが、平成 22 年度の応募は実施されなかった。韓国での現地入試で感触がよかったので、周知できれば今後に期待できる。

4) ギフトオブカルチャー

ファッション高度専門士科において数々のコラボレーションを行った中で、イスラエルのシェンカー大学との「ギフトオブカルチャー」を実施。インターネットを通じて学生同士が意見交換と交流を行い、その結果をファッションショーとして披露した。ファッション高度専門士科全学年が協力して行い、国際的にも学内的にも交流と協力の場となった。

5 学生募集、広報活動

1) ファッションショーの一般公開

卒業制作ショーや新入生歓迎ショーを高校生を中心として一般公開した。入学希望者だけでなく、学院学生の保護者も多く見学され、違う方向からの広報活動にもなった。

2) 高校とのネットワーク化

全国の高校、特に服飾クラスを持った高校とのネットワーク化を目指し、遠隔授業を文化服装学院広島校に続き岐阜大垣桜高校で実施した。アパレル業界の仕組みや職業について高校生の視野を広げることができた。服飾専門高校とコンタクトを取るにあたり、代理店を通じた広報活動を行い、毎月 2 校の出張授業を実施し、アパレル業界のしくみ、職業の紹介を行っている。

3) 大学生対応

大学生対象の活動として、専門学校との優位性を話す就職セミナーを企画。2011 年度実施に向けて現在日程や内容など詳細について交渉検討中である。

6 就職対応

1) 就職指導

経済不況による就職難時期にあっても、企業からコラボレーションの提案が続いた。今後は「サマー・インターンシップ(仮称)」に向け整備し、多角的な就職への機会の創出になった。

2) 海外よりの求人の拡大

中国上海において 12 月企業懇談会を実施し、中国からの留学生はもとより日本人に対する求人についても企業開拓を行った。

7 教育環境整備

1) キャリア支援室の移動

支援室を含む事務局のすべてが B 館ロビー階に揃い、部を越えての協力体制の第一歩とした。学生の資料室利用の頻度の増加への工夫を計画。いずれは IT 化を取り入れる予定。

2) 設備関連

高性能プロジェクターを3講義室に設置し、視覚的に効果のある授業環境を整備した。また、シューズデザイン科において機器類を順次計画的に設置し、本年度はカッティングマシンを購入し、充実した設備となった。

5年間計画のIT機器やソフトの交換を予定通り行った。

3) 文部科学省委託事業

産学連携による実践型人材育成事業「高齢者衣料製作に向けた計測法と仮想着装プログラムの開発」の実施により、三次元計測器の新規導入が可能となった。

4) 学生生活関連

学生相談室、健康管理センターとの連絡を密にとりながら対応を行った。

8 生涯学習

1) オープンカレッジ 受講生対策

平日昼間コース、土曜日コースの拡充、年間を通じて継続できるコースを設定した。企業を対象とする講座を提案し営業をしている。

2) 通信教育

オンデマンド印刷に対応すべくテキストをデータ化した。それに伴い講習会等で新しい教材の開発を展開している。

9 その他

1) ファッション検定

中高生や一般人にもっとファッションを楽しみ、関心を持ってもらうようにインターネットでの「ファッション検定」をエクステンションプロジェクトチームで実施。検定の知名度が徐々に広がりつつある。

2) ワーキンググループ

前年度より継続して行われた中で、事務的手続きの見直しをした「学費納入方法」、「キャリア教育の見直し」、「教授法」については各委員から積極的な意見が出て改革が進行している。

3) 留学生対応

日本語能力の問題が指摘され、入学試験は教員と事務職のペアによる面接とし、日本語能力の確認を強化した。

<文化服装学院広島校>

中長期計画の進捗状況

直近の学生募集は必ずしも順調とはいえないが、22年度では2期生が卒業した。就職内定や東京校への編入・進学の実績を着実に積み重ねているため、広島校の評価は上がってきており、中長期の目標である定員（85名）の実現を図る。

1 教育、授業関連、学科編成等について

教育の質を落とさずに講師の現地化を進めることの一環を行っているが、着実に成果が上がっている。また、そごう広島店での学院の卒業生デザイナーのイベント出店を取り持つことにより、中堅、若手のデザイナーの特別講義を行い、ファッション業界に対する学生達の意識を高めることができた。

2 教職員の研究、研修について

県立美術館との民族衣装のパターンの共同研究を行った。

3 中・長期計画について

学生数は昨年に比べ微減だったが、学校としての基礎固めは着実に進められた。

4 コラボレーションについて

そごう広島店、カイハラ、広島駅前ショッピングセンター、街コレ（広島市が協賛）、アルパーク（西地区最大のショッピングモール）、広島校周辺の小学生を対象にしたワークショップなど積極的にコラボ活動を展開した。

5 学生募集、広報活動について

広島校の認知度アップに積極的に取り組んだ。ファッション業界の厳しさ、女子の大学進学傾向は相変わらずであるが、西日本におけるファッション教育校としてのポジションを固めつつある。

6 就職対応について

平成22年度の就職はかなり厳しい環境にもかかわらず、トータルファッション科の就職内定率は100%を達成した。アパレルデザイン科も、技術職のみならず販売職にも積極的に就職活動をして70%まで伸ばした。

7 教育環境整備について

開校後3年経過したが、東京校からの大きなバックアップにより、順調に教育環境が充実してきている。

<文化外国語専門学校>

1 授業運営について

日本語科と専門課程（日本語教師養成科・国際通訳翻訳科）の教員相互の連携を深め、授業運営、委員会活動における協力関係を構築できた。

2 教員の研究

新文化初級日本語 ・ 、指導手引書の改訂作業を日本語科教員プロジェクトとして実施し、来年度に試作版を出せる段階まで研究を行った。

文化中級日本語 ・ 、楽しく聞こう ・ 、楽しく読もう ・ の教材を電子書籍化し、インターネット販売を開始した。

3 学生募集状況

海外の日本留学フェアに参加し、積極的な募集活動を行ったが、東日本大震災による原発事故の影響により、3月中旬～4月末の期間に入学取消者・入学延期者・退学者が相次ぎ、平成23年度の学校運営は大変厳しい状況となった。

4 広報活動について

ホームページをリニューアルした結果、授業風景・文化祭・学生参加の活動などの新しい情報を紹介でき、より一層、内容の充実した広報活動ができるようになった。

5 進路対応

文化学園大学、文化ファッション大学院大学、文化服装学院等へ進学する外国人留学生のために進路相談者を置き、提出書類のチェック、各学校の入学ガイダンスの連絡、面接指導などを行い、進路サポートを行った。

6 渋谷区日本語教室の運営

渋谷区在住外国人を対象とした日本語教室を渋谷区の受託事業として実施した。

一般人対象日本語教室参加者 合計 83 名（前年 48 名）児童・生徒・帰国子女のための日本語学習支援コース参加者合計 35 名（前年 25 名）

7 その他

10月6日に文化外国語専門学校30周年記念パーティーを実施した。

文部科学省、渋谷区、東専各、日本語教育機関、インターンシップ受入れ企業関係者など約220名の方々が参加された。

附属機関

< 図書館 >

中長期計画の進捗状況

1 図書館の再開発

新都心キャンパス再開発の計画に伴い、情報収集の場としての役割だけでなく、キャンパスライフの中心にあって、自由な学習・研究・交流のために学生が集う場としての図書館を提案、実現させていく。平成 22 年度は関連するテーマの研修に極力参加し、その情報収集と館員の意識共有を目指した。現在リソースセンター管轄のオーディオ・ビジュアル資料の統合検索および利用提供も含め、再開発に伴う図書館のあり方について今後も情報収集を継続し検討する。

2 図書館システムのバージョンアップ

現行図書館システム（富士通）のバージョンアップと他社システムへのリプレイスのコストパフォーマンス等を比較検討し、京セラ / 丸善システムへのリプレイスを決定した。Web 上の情報資源との連携や複数データベースの横断検索をはじめ新しい ICT 技術を活用した利便性の向上を目指し 23 年 8 月のリプレイスに向けて準備を進めている。

3 契約オンライン情報資料（データベース、電子ジャーナルなど）の充実

当館で利用が見込まれるデータベースを調査、検討しファッション系の出版社（Oxford, Berg 社）データベースと 40 以上の事典、辞書の内容を横断検索できるデータベースの 23 年度予算を確保した。現在紙媒体で購入している資料についてもオンライン情報に変更できるものを継続して検討していく。

4 小平図書館の全面的業務委託

平成 22 年度に館員 1 名が常駐する部分的業務委託を開始した。これを準備期間とし全面的業務委託を目指す。

平成 22 年度の業務報告

1 貴重書画像データベースの Web 公開および規模倍増

3 カ年計画の完成年度にあたる 22 年度は、図版画像にキャプションとその日本語訳、件名を追加入力し 209 タイトル約 55,000 画像を一般公開した。

2 既存資料に関するデータ遡及入力と精度アップ

- 1) 自館データベースの貴重書書誌データ 114 件を標準化整備し、国立情報学研究所の共同データベースに書誌および所蔵を登録した。
- 2) 服飾関連雑誌バックナンバーは、マリ・クレール（フランス）を中心に 321 件の所

蔵を自館データベースに登録した。

3) 小平・新都心で別れていた書誌データ 2871 組を統合し 8 割以上の書誌の重複を解消した。

3 「文庫本コーナー」における文学作品の拡充

2008 年度学院卒業生の基金で 262 冊の文庫本を新たに受入れ、既存分と計 552 冊を新設した文庫用の書架に配架し利用に供した。

4 利用者の手続き簡便化のためのリモートサービス開始

自宅パソコンからの貸出更新、予約申込を可能にした。また教職員・大学院生は他機関への貸出・複写申込も可能とした。

5 パソコンの増設、ICT 環境の整備

1) 学外オンライン情報を利用できるパソコンの増設と、利用者持込パソコンを教育系の学内 LAN に接続できるように環境整備した。

2) スキャナーコーナーを移動し、スキャナー 1 台を増設すると同時に作業スペースも拡張した。

6 府中キャンパス書庫解体に伴う所蔵資料の移動

8 月の閉館期間(約 2 週間)を利用して小平キャンパス J 館へ資料を移動した。

7 その他

文化祭に合わせて「大っきい、小っちゃい、変わった本」と題し、特大本、ポップアップ本などユニークな形態の資料の展示を行った。入場者約 1000 人。

< 服飾博物館 >

1 展示

1) 館内展示

ヨーロッパ・モード(会期: 4.15-6.12 出品数: 171 点) 入館者 11732 名

世界の更紗(会期: 7.6-9.25 出品数: 151 点) 入館者 9695 名

日本の型染(会期: 10.15-12.18 出品数: 126 点) 入館者 8513 名

アンデスの染織(会期: 1.27-3.11 出品数: 112 点) 入館者 4756 名

2) 館外展示

北竜湖資料館(会期: 4.23-10.31)

1 階「郷土玩具」(出品数: 343 点)

2 階「ロシアと周辺諸国の民芸」(出品数: 49 点)

3) 展示協力

「- 壮大なる杜づくり - 明治神宮の創建」 貸出資料 1 点

- (会期：4.24-6.6 主催：明治神宮文化館 会場：明治神宮文化館)
- 「シルバージュエリーの美と文化展 - アジアの装身具より - 」 貸出資料 12 点
(会期：6.10-6.30 主催：ミキモト 会場：ミキモト本店 ミキモトホール)
- 「夏季特別展 アジアのかざり」 貸出資料 11 点
(会期：7.10-8.15 主催：MIHO MUSEUM 会場：MIHO MUSEUM)
- 「トナカイのパーカとアザラシのブーツ - 北方の衣文化をさぐる - 」
着装方法のイラスト提供
(会期：7.17-10.17 主催：北海道立北方民族博物館 会場：北海道立北方民族博物館)
- 「エリザベス・ギヤスケル生誕 200 年記念展」 貸出資料 4 点
(会期：9.27-10.3 主催：ギヤスケル協会 会場：実践女子大学香雪記念館)
- 「朝香宮のグランドツアー」 貸出資料 1 点
(会期：12.11-1.16 主催：東京都庭園美術館 会場：東京都庭園美術館)
- 「皇女和宮と中山道」 貸出資料 2 点
(会期：3.26-5.8 主催：埼玉県立歴史と民俗の博物館 会場：埼玉県立歴史と民俗の博物館)

2 資料収集

435 件(購入 65 件、寄贈 370 件)の資料を収集した。企画展示に必要な資料の他、新たな視点を加え、1960-70 年代の西洋のドレスや染織の道具類などの収集も行った。

3 所蔵資料の写真撮影

1) 資料撮影

台帳用 127 点、着装資料、3 点、展示ポスター、絵はがき等を撮影した。

2) その他

展示記録のデジタルデータ化を行った。

4 所蔵資料整理・保存

専用の資料整理箱の作成、整理棚の整備、資料の燻蒸等を行った。特に、日本近代の軍服、ドレス類や、傷みのある小袖類の保存状態が改善できた。

5 所蔵資料のデータベース化の推進、運用

1) 既存のデータベースへのコンテンツの追加(新規登録 テキスト：104 件 画像：1,079 カット)Web 公開データベースの新規構築(テキスト：556 件 画像：3,116 カット)

2) データの増加に伴い、データベース運用ソフトのバージョンアップを行った。また文化学園リポジトリデータベースへのデータ提供のため、データベースの刷新を行った。

6 印刷物の作成

図録『ヨーロッパ・モード』 2,000部、 目録『日本の型染』 12,000部絵はがき『日本の型染』『更紗』 館報『文化学園服飾博物館だより』第24号、ワークシート『ヨーロッパ・モード』等の作成

7 ホームページの更新

「所蔵品データベース」の刷新に伴い、検索方法などのガイドページを改定した。

8 展示室、展示ケースの照明の改善

LEDランプ搭載のスポットライトを60個（既存数の約半数）導入した。

<ファッションリソースセンター>

平成22年度の事業報告

1 ファッションリソースクラブの会員制推進

法人会員2社、会友1名。

2 産学交流事業の推進について

1) デザイナーとの体験学習（ワークショップ）

デザイナーと一緒に作るニット小物、計2回実施。参加者107名

2) テキスタイル産地との産学連携（ワークショップ）

八王子産地奥田染工場Tシャツオリジナルプリント等計2回実施。参加者115名

3) その他の産学連携

平成23年1月 三菱レイヨンテキスタイル(株)「ソアロン」デザインコンテスト応募数510点、コンテスト審査会入場者210名

ブラザー工業(株)ブラザーコミュニケーションスペース(名古屋)にて文化服装学院2009年度文化祭ファッションショー作品展。3回入れ替えによる年間常設展示。入場者9,647名

4) デザイナー作品展等

ミントデザイン・ハッピーミステイクのつくり方、TOMA Collection等、計7回実施。入場者及び参加者12,617名

3 業務・運営計画

1) 学校教育支援

学校教育支援（利用・ガイダンス、学外一般見学）体制の継続、強化。一般見学3,434名、利用説明会2,075人

テキスタイルデザインソフト4Dbox 学生向け無料研修会、計5回実施。参加者109名

テキスタイル資料室

素材資料収集・充実化を図り播州産地等素材43点、その他12点収集。利用

者 3,500 人

映像資料室

コレクション画像データベースの更新・拡充、累計データベース数 117,000 点。

コレクション、教材・音楽・語学、映像資料（DVD、CD）収集・充実化 115 点収集。利用者 9,313 名

コスチューム資料室

コスチューム資料収集・充実化を図りファッションショー作品（含むアクセサリ）コレクション作品、裂地等など移管・購入・寄贈等で 705 点収集。

利用者 1,520 名、利用回数 23,110 回

コスチュームギャラリー展示（F 館 3F）

2009 年文化学園コンテスト受賞作品、デザイナーズコレクション展、第 84 回装苑賞 受賞作品展実施。入場者 4,685 名

< 国際交流センター >

高等教育機関を取り巻く環境は、グローバル化の進展により急速に変化し、グローバル人材をいかに育成するかが喫緊の課題となっている。そこで、国際交流センターでは、ファッション業界が求める国際通用性のある人材の輩出につながる教育的支援活動として、IFFTI 会員校や在日各国大使館等との国際的な連携により、さまざまな学術・文化交流を積極的かつ主体的に行い、あわせて健全経営に資するため優秀な留学生のさらなる獲得に努めた。

1 学術的国際交流および海外留学プログラム開発・支援

国際交流イベントとして、以下の事業を行った。

- 1) 4 月、シンガポール・テマセク専門学校から 21 名が来園し、本学の視察を通してファッションデザインなどについて意見交換を行った。なお、シンガポール・テキスタイル&ファッション協会への本学教員の派遣は見送りとなった。
- 2) オーストリア・日本交流年 2009(日本オーストリア通商修交 140 周年)を記念し、在日オーストリア大使館と本学が連携して 2010 年 10 月に共同ファッションショーの企画をしたが、先方側の事情により中止となった。
- 3) 10 月、タイ王国のシリントーン王女殿下が来園され、両国の服飾文化、特に絹織物の発展と保存についての視察の後、意見交換を行った。
- 4) セミナー・展示会の開催
 - 5 月&11 月 韓国 韓国ファッションイラストレーション協会
 - 5 月&11 月 韓国 建国大学校大学院生イラスト展示会

- 9月 タイ 第2回ランシット大学学生作品展示会
- 1月 韓国 世宗大学校作品展示会
- 2月 韓国 韓国伝統服飾展示会
- 11月 ブラジル ララ・ディアンズラン氏による特別セミナー

5) コンテスト

- ・6月26日～7月17日、第11回ベトナム・コレクション・グランプリ受賞者ボディ・クインニュー氏がコンテストの副賞として来園し、本学でのファッション研修を体験した。当該コンテストはベトナム最大であり、若手デザイナーの登竜門として知られている。本学での受賞者の受け入れは4年目であるが、意欲にあふれるベトナム人のパワーは、日本人学生に良い刺激となった。

6) 研修生の受け入れ

- 6月にマレーシア・リムコックウィング大学(提携校)から2回目の研修グループ15名を受け入れ、ファッション研修を行った。(6/27~7/16)
- 6月に韓国の学生を対象として、一般募集型のファッション(31名)と日本語学習(10名)を研修目的としたプログラムを企画し、2本とも成立した。(6/27~7/16)
- 6月にオーストラリアのメトロポリタン・サウス・インスティテュート TAFE から短期研修生10名を受け入れた。(6/28~7/2)
- 6月と7月に台湾からファッション研修を目的とした5団体を受け入れ、参加学生及び引率教員から研修内容について高い評価を得た。
樹徳科技大学(6/28~7/3, 34名) 新竹市立光復高級中学(6/30~7/15, 32名)
屏東科技大学(7/2~8/2, 6名)、台南科技大学(7/4~7/9, 36名) 実践大学・高雄キャンパス(7/11~7/14, 22名)

7) 産学官の国際交流

- 4月にエチオピアの皮革品技術学会からレグシー氏他1名が来園し、エチオピアのアパレル人材育成について JICA(国際協力機構)との技術協力共同事業として本学から技術専門家を派遣してほしいとの要請があった。当面は、本学園の退職者で適任者がいれば、JICA に紹介することとした。
- 4月にアメリカのマテル社から同社販売のバービー人形のデザイン協力依頼があった。バービーやケンの洋服のデザインコンテストを行うなど提案について協議した。今後も継続して共同事業の可能性を図る。
- 5月にブラジル開発商工省から役員のトリミン氏と学者3名のために日本のトップテキスタイルメーカーの視察を手配してほしいとの要請があり、東レ、旭化成、帝人へ同行し案内した。前年に本学で開催したブラジル・ファッションシンポジウムの人脈が活かされ、ファッション分野の学術とビジネスの発展に貢献した。今後も本学との関係を強化し、ビジネスの発展の架け橋となってほし

いとのことである。産学官の連携の理想的モデルであると言える。

10月4日～11月27日、第3回ポールスミス奨学金プログラムとして本学の提携校でイギリスにあるノッティンガム・トレント大学(NTU)から院生4名を受け入れ、日本人学生と交流をしながら多くの授業を体験した。当該奨学生として文化からは、NTUの修士課程へ中松由梨(文化服装学院2010卒)が派遣された。その他ベトナム、デンマーク、アルゼンチン、スイス、メキシコ、インドネシア、中国、サウジアラビア、ニュージーランド、タイなどから多数の来園者があり、様々な角度から意見交換し、今後の交流について積極的な話し合いを行った。高次の政策方針と業界動向を予測することは、人材育成のカリキュラム開発に重要な要因となるため、産学官の連携をより強化することが望まれる。

8) IFFTI(国際ファッション工科大学連盟)関連

3月に台湾の輔仁大学にて第12回IFFTI国際会議・年次総会が開催された。会議のテーマは、「ファッション、持続可能性と創造力」で、本学からは田村照子教授始め4名が論文発表を行った。

2 留学生交流促進

日本人学生と留学生との交流、または留学生同士の交流促進を目的として、さまざまな活動を行った。

- 1)「英語カフェ」を通して学生間の交流のみでなく、英語と日本文化の習得を目的とした。全9回行い135名が参加した。学生から大変好評であり、恒常的な活動として継続の必要が望まれている。
- 2)6月、日本の生活文化の一端を体験してもらうために、ゆかた着付け体験を開催した。体験希望者が多くいたが、ゆかたの枚数の関係で今回は17名の参加で行った。ゆかた体験は大変人気が高いため、今後は回数を増やして学生の期待に応えたい。
- 3)6月、文化学園の日本人学生24名と留学生16名がバトミントンを通してのスポーツ交流。

3 留学生募集強化

本学園に在籍する留学生数は学校調査が行われる5月時点で平成21年度は1344名で、平成22年度は1341名となった。高等教育界を取り巻く環境は、一段と厳しさを増している。学校法人として経営の安定化を図るため、優秀で意欲あふれる留学生を獲得しなければならない。その方策の一つとして、特にアジア、韓国の大学との間で、ダブルディグリー(2つの学位を2つの学校で)やジョイントディグリー(1つの学位を2つの学校で)の可能性について研究した。今後プログラムに関心を持っている大学もあり、関係者による条件の詰めを行い早期の実現に繋げたい。なお、中国や台湾などからの学生募集も従前の現地での留学フェアにたよるのではなく、提携校との関係を見直し、有効活用する方策を検討した。同時に海外の政府機関、ファッション業界団体、高等教育機関とのより一層の連携により、計画的に優秀な学生の確保を可能

とする種々制度を構築することが重要であると認識し、その実現に努めていく。

< 知財センター >

平成 22 年度事業報告

1 知的財産の権利化について

- 1) 文化女子大学の角田光雄教授らによる「染色方法及びその装置（特願 2008-002086）（超音波霧化装置を用いた新規の染色法及びその装置）の審査請求を行った（平成 22 年 12 月）。

2 知的財産に関する啓蒙活動について

1) 講演会の開催

教職員及び学生を対象に知的財産に関する理解し易い講演会として平成 22 年 11 月に、特定非営利活動法人著作権協会理事長の富樫康明氏を講師として招聘し、第 4 回知財センター講演会「すぐ、わかる著作権講座」を開催し、学園各校の教職員や学生への啓蒙・普及活動を行った。

2) 年次報告書の作成とホームページ更新

知財に関する概説、2009 年度の実施業務を年次報告としてまとめたパンフレット（A4 版 1 枚、全 2 頁）を 1000 部作成し、学園内各部署に配布した。また、ホームページの更新を行った。

3 知的財産の更新及び保護管理について

1) 学園所有の特許権、意匠権、実用新案権、商標権の更新及び保護管理を行う。

「ミセスの友」「被服文化」「服装文化」等の商標権、「洋裁用製図定規」等の意匠権、「衣服的制作方法」等の特許権を更新した。また、文化女子大学が平成 23 年度から文化学園大学に校名変更されることに伴い、「文化学園大学」の商標登録出願を行い、平成 23 年 2 月 10 日付にて登録を完了した。また、「体形計測方法」、「体形計測システム」、「体形計測に基づく被服」の特許・実用新案登録可能性調査を依頼した。本件については調査結果に基づき、継続して権利化を進めて行く。

4 他大学との意見交換・情報交流について

平成 22 年知的財産権制度説明会（特許庁主催）2010 知的財産フォーラム・セミナー「デザインの力と大学におけるイノベーション」（お茶の水女子大学他主催）へ参加し、他校の状況について意見の交換をした。

5 その他事項

- 1) 2010 年度版産業財産権標準テキスト「総合編」を各研究室（大学・短大・大学院大学・学院）に配布し、職員の啓蒙を図る。
- 2) 知的財産に関する教育活動としてとして、大学造形学部学生を対象とし（生活造

形学科、住環境学科、各 90 分 1 コマずつ)「クリエイティブキャリア論」として知的財産の基礎に関する講義を行った。

<アカデミックアーカイブセンター>

”AFP-World Academic Archive”とは、AFP通信の世界的なニュースアーカイブを日本国内の教育機関にアカデミック価格で提供するオンラインデータベースサービスの総称。これは、学校法人文化学園とフランスの通信社AFP (Agence France-Presse)との共同プロジェクトとして行われる。

このプロジェクトを担当する部署として平成 20 年 12 月 1 日付で「文化学園アカデミックアーカイブセンター」が文化学園の附属機関として新設され、平成 21 年 7 月より販売活動を開始した。平成 22 年度は以下の事業計画を策定し実行した。

平成 22 年度事業報告

1 ”AFP-World Academic Archive”の販売(学校法人単位)

学校法人単位での契約として営業計画を組み立て、平成 22 年度は 9 法人 10 教育機関と正式契約を行った。

青山学院大学、片柳学園(東京工科大学、日本工学院)、慶応義塾大学、創価大学、多摩美術大学、帝京大学、東京電機大学、新潟青陵大学、明治大学

2 ”AFP-World Academic Archive”の販売(その他)

- 1) 法人単位での営業に加え、学部・先生個人単位で入会出来る新料金体系を設定。
- 2) 現在 ImageForum、VideoForum、AFP-Direct を 3 つセットで販売しているが、大学・先生方での利用・関心も様々なため、それぞれ個別でも販売し、先生方に必要なデータベースだけを購入できるような販売を行った。
これについては、独立行政法人防災科学技術研究所、埼玉県立春日部高校、横浜国立大学中村教授、千葉大学高橋教授が購入し、活用している。
- 3) データベース自体の販売以外に、コンテンツを学問別に加工した教育目的の商品の開発を行う。具体的には英会話、美術、歴史関連のデジタル素材をDVD等に収録した教材などについて研究、マーケティング調査を行った。
- 4) アカデミックアーカイブセンター内に「新世代デジタル教育研究会」を平成 22 年 8 月に発足。明治大学阪井和男教授を代表幹事に迎え、文化学園の先生方とも連携しながら、年 4 回程度、次代の新しい教育の方向性について考える場をつくることができた。AFP World Academic Archive を媒介とし、学校法人文化学園が軸となって、他大学の先生方と教育について考える場を構築できたことは営業的要素に加え、得るもの大きい。

3 文化学園とAFP通信社の共同プロジェクト

- 1) 平成 21 年度より引き続き、文化ファッション研究機構へのサポートおよびモニタリング等による相互協力を行った。
- 2) 文化服飾博物館の企画展示にAFPの写真素材を提供した。
- 3) 平成 22 年 4 月開催「装苑賞公開審査会」をAFP通信東京支社が取材し、パリの本社から世界中に配信した。パリの著名なメディア「Le Figaro」のウェブ版を始め、欧州、米国、中南米などのインターネットのニュースサイトが即日記事を配信した。(このAFP通信による取材、配信はすでに平成 21 年度から実施中)。

共同研究拠点

<文化ファッション研究機構>

1 主な事業計画(短期、中・長期計画)

- 1) 「服飾文化共同研究拠点」事業を推進する。

「きもの」に関する共同研究プロジェクトを推進。

「きもの」資料の国際的広がり、「きもの」文化の国際的位置付けの調査研究に努める。

「きもの」文化に関する共同研究の公募・採択を行う。「きもの」文化に関する研究をプロジェクト研究の柱の一つとし、1 件の共同研究を採択した。また、既採択の 8 件の「きもの」研究を計画どおり推進した。以上の研究のうち、国際化に関するものは 3 件であり、「きもの」教育に関する海外への発信、「きもの」文化の近代化・国際化などの調査研究が進められた。

新規共同研究プロジェクト(トレンド、服飾の科学、服飾の生産など)の設定と推進を図り、「現代ファッションの動態に関する研究」をプロジェクト研究の柱の一つとして 2 件の共同研究を採択した。また、既採択の 2 件の研究を計画どおり推進した。

プロジェクト以外の一般的な服飾文化共同研究の公募・採択として、一般研究の人文科学、社会科学、自然科学・科学技術に関する幅広い分野の共同研究を公募し、6 件を採択した。

服飾博物館・ファッションリサーチセンター・図書館のデータベース閲覧システムの改善を図り、閲覧に関して、オンライン化可能なシステムの構築を継続した。

成果公開システム「文化学園リポジトリ」に平成 21 年度共同研究課題の中間成果報告他を掲載した。

図書館、服飾博物館、ファッションリサーチセンターと連携して、服飾文化研究資料の整備に

取組み、学術・研究雑誌EBSO、ファッション雑誌VOGUEのオンラインデータベースを導入する一方、江戸時代中期の貴重図書等を購入し、服飾文化関連図書の充実を図った。その他、服飾文化関連のリソース充実に努めた。また、図書館・博物館等に服飾情報ハブ構築案を提示して了承を得る一方で、信州大学と平成22年12月10日付で「服飾情報ハブに構想に関する申合せ」を締結し、データベース連携の土台を構築した。

服飾文化関連シンポジウムの開催

平成22年11月に「第4回 21世紀のシルク文化を考えるシンポジウム」を大日本蚕糸会・文化ファッション研究機構の主催で開催した。また、平成23年3月に共同研究の最終年度を向かえた15課題の成果発表会を開催し、アジアの民族服他に係わる様々な研究テーマの成果が発信された。

服飾文化共同研究拠点の活動の中間報告の印刷公開として、研究期間2～3年の共同研究(15課題)を「服飾文化共同研究最終報告 2010」として取りまとめた。また、研究期間1～2年の共同研究(21課題)と若手研究(2課題)に関して、年次報告「服飾文化共同研究報告 2010」を作成した。

2) 中・長期計画を推進する。

シルク関連、貝紫関連、「きもの」関連などについて、学外研究機関との連携事業の展開として、菱川師宣記念館の学芸員、笹生浩樹氏を講師として講演会「菱川師宣と江戸のファッション」を開催した。

信州大学と連携事業を検討する。

2 業務・運営計画、改善・変更計画

1) 国際交流を推進する。

「服飾文化共同研究拠点」の活動の一環として、外国人研究者の招聘と、拠点研究の国際的推進に関する研究会、講演会の企画に取り組み、共同研究において、ポーニャ大学のムツアレリ教授を招聘して講演会「クリスティーナ・ド・ピザン、イタリアからフランス、そして日本へ」を開催する一方、インドのレイヴショー大学からナンダ教授を招聘し、ヒンドゥー文化に関する貴重な助言を得られた。

収益事業

<文化出版局>

1 平成 22 年度業績報告

平成 22 年度予算は販売・広告(通販を含む)・装苑メディア室(うちの fashionjp.net)での総収入を 35 億 1300 万円とし、現状の出版不況を考慮し収支差額ではマイナス予算を組み、編集制作原価、諸経費、人件費をぎりぎりまで抑えた形でスタートした。しかし出版不況は続いており、最後に震災の影響も受けた。特に販売部売り上げのうちの書籍の売り上げだけで前年から 2 億 8200 万円減少し、結果的に前年実績から赤字を差引利益金で 1 億 5600 万円減らすことができたものの、予算達成には及ばなかった。

2 販売部門

雑誌は「装苑」「ミセス」を各年 12 回、「ミセスのスタイルブック」「SUSU」を各年 4 回の合計年 32 点刊行した。「ミセス」だけはほぼ前年並みの売れ行きを維持したが、ほかの 3 誌は部数を落とした。

書籍は新刊 91 点を発行した。点数は前年と同数だったが、既刊と合わせて重版に結びつく商品が大幅に減った結果、返本が増え、在庫も増加した。他方で売り上げ確保のため海外への版權売買事業を拡大し新たな利益を上げることができた。雑誌・書籍・特品を合わせた販売合計売り上げは前年実績から 82.5%と減少し、予算達成率も 82.9%にとどまった。

3 広告部門

平成 22 年度広告収入の前年実績比は 88.3%だが予算達成率 99.6%と市場が回復仕切れていない中、なんとか踏みとどまっている。ただ、「ミセス」「ミセスのスタイルブック」「SUSU」は前年実績を割っており、それを「装苑」のタイアップ企画等でカバーした。紙媒体だけに頼らず、ウェブ上のバナー広告等販路を広げているが、まだ大きな収入源にはなっていないのが現状である。

4 通販事業

通販事業は引き続き収益率の高い商品の厳選販売すること、さらに受注・物流コストの改善、新規顧客の取り込みなどで売上増と経費節減の両面から予算でスタートした。結果的には売り上げは前年実績比 82.4%と下回った。予算達成率 84.1%。2 号目以降のカタログ販売が不調で 3 号目は震災の日を機に注文がストップしてしまった。次年度からは外部業者に全て委託し、商品開発や販売力を強化のうえ、ロイヤリティを取る形に移行する。

5 デジタルメディア事業

デジタルメディア事業の展開については、将来に向け紙媒体以外での収入源の確保をとして平成 19 年度より業務を開始し、4 年目を迎えて営業収入 1320 万円を

予算化しスタートした。fashionjp.net へのアクセス数は確実に増えつづけており、会員数も 4000 名を超えた。連鎖校との提携も具体化しつつあり、学園への寄与は図れているものの、広告収入面での努力が足りなかった。今後は無駄なコンテンツを整理し、ネット通販を含め収益増に特化したもののみを強化したうえで、続けていく。

6 経費削減

前年に引き続き、特に雑誌において更なる編集諸経費の見直しを行い、編集部員に原価管理意識を持って編集取材・製作を行うことを徹底させた。その結果は確実に浸透し、売上原価の比較で 21 年度より 6 億 7800 万円削減しており、設定予算額からも 1 億 8800 万円減少させることができた。

7 総括

過去の出版ビジネスモデルが崩壊し、不況にあえぐ出版業界にあって、文化出版局も例外ではない。しかし文化学園の収益部門として、ファッション情報発信機能を強化することと、海外版權売買、あるいは翻訳しての販売等で収益を上げるとともに、グローバルな展開で学園のための貢献をすることを前提に、まず収益部門として既存の紙媒体での売り上げを確保し、デジタル運営も軌道に乗せていくという難しい命題での運営方針は変わっていない。

平成 22 年度は減少していく収益をカバーするために売上原価も、人件費も極限に近いところまで減らし、小さい収益ながらも将来に向け、新しい販路を開拓してきたが、予想以上に既存の紙媒体での売り上げが落ちてしまい、計上予算には及ばなかった。

<文化事業局>

平成 22 年度については、入学志願者の減少と上級生への進級の減少、更に退学者の増加が加速し売上が低迷していたところ、3 月に発生した東日本大震災、長野県北部の震災の影響で、被害地になってしまった東北地方での合宿免許の取消しや長野の山荘関係のキャンセルが相次ぎ、設定した年度予算を達成することができなかった。

中長期計画の中で掲げた「人員計画について」は、定年退職者の再雇用とアルバイトにより業務を遂行し経費削減に努めた。「売上計画について」は、学生の購買力を高めるために、常にカリキュラムに添った教材をタイムリーに販売を行ったが、学生数の推移が大きく影響し売上が拡大することができなかった。外商関係についても、地方の洋裁学校、又は洋裁教室においても学生数の減少が顕著に現れ、売上が伸ばすには厳しい環境であった。山荘関係の売上に関しては、軽井沢については目標の宿泊人数を確保できたが、北竜館に関しては震災の影響が大きく響いてしまった。事業局の結果としては、収益部門として増益体質に変えていくことが最大の課題であり、今後も収益向上と業務改善に取り組んで行く。

1 購買部門（営業課・外商課・仕入管理課）

- 1) 営業課は、授業のカリキュラムに応じた教材を中心に販売をしたが、授業内容の変更等に伴い特に画材関係、文具関係商品の売上が下がってしまった。店頭に変な商品コーナーを設置したが学生にはあまり浸透しなかった。今後、オリジナル商品の企画、開発と共に商品の見直しをして顧客拡大に努めて行く。
- 2) 催事等の販売に関しては、新しい業者の開拓や卒業生の会社を取入れて販売し、公用での受注もあり好調な結果となった。
- 3) 商品の管理としては、全ての商品在庫を圧縮することで3月末の棚卸金額を前年対比で削減することができた。
- 4) ネットショップの拡大に関しては、掲載商品を増加（約400点 750点）することで顧客の利用範囲が大幅に拡大した。又、新学期セール等、期間限定のセールを随時行うことで、より高額商品等も購入し易く購買意欲を高める結果になった。更に少しずつではあるが、商品の説明に動画を取入れ、目で見て商品の特徴、使用方法を顧客に分かり易く説明を加えて案内をした結果、アクセス数も増加している。結果としては、21年度に対し22年度は121.7%と売上を伸ばす結果となった。
- 5) 新規販売促進として、「リクルートスーツ」の販売を展開した。オリジナルのパンフレット等を作成し大学の就職指導室にも設置していただきましたが、TVや広告などで宣伝している会社の知名度や価格競争が厳しく難しい実状でした。同時に関連の「就職活用メイク相談」には学生の多数申込みがあり就活支援には貢献できた。
- 6) 教育部門への支援としては、例年通り文化祭無償提供を始め、各イベント、コンテスト等の景品提供を行うと共に、進学フェスタ、ファッションショー、学校見学、オープンカレッジ等を休日出勤体制でサポートをした。

2 山荘部門（北竜館・軽井沢山荘）

- 1) 宿泊延べ人数は平成21年度より若干増加したが、3月の東日本大震災・長野県北部地震の影響により500泊程の宿泊キャンセルとなった。しかし、一般のお客様も全体を通して3%程、一般学生は60%の伸びを示しており明るい兆しは見えている。軽井沢については目標の3,200人を達成した。
- 2) 経費の見直しについては、電気料節約のため深夜のお風呂循環ポンプを停止し、宿泊者のいない場合は更に停止時間帯を延長して経費節減に努めている。
- 3) 軽井沢山荘では業務委託の見直しを進め、食堂補助やルーム清掃は夏場の学生アルバイトを雇い経費の節減を図った。
- 4) 新規顧客の確保については、各旅行会社等へ積極的に営業を行った。

学園本部

< 学園総務本部 >

法人全般の運営・管理面および調整事項についての業務を分掌する。
特に学園各部署の業務、財務規模、状況に応じた組織、人事面の構成を検討する。

総務部

平成 22 年度の業務報告（通常の分掌業務は除く）

1 文化女子大学の校名変更に伴う業務

文化女子大学の校名変更に伴い、平成 23 年 1 月に文部科学省へ寄附行為変更の手続きを行った。また、学園案内等の印刷物の改訂、看板等の差替えや規程の整備等を行った。

2 新都心キャンパスにおける危機管理体制として防犯ブザーを設置する。

設置場所や設備について検討し、次年度の完成に向けて平成 23 年度中に準備工事を開始した。

3 電話交換機の更改

老朽化により計画した電話交換機の更改について、夏季休暇期間を利用し入替を行った。これにあわせて、回線種別を光回線に変更し、保守体制の見直しを行って経費の削減を行った。

4 震災に伴う業務

震災に伴い防災体制の見直しを行うこととした。次年度より防災委員会を再構築し、総合的な災害対策を構築する。また、防災備蓄の追加発注を行い、納品が完了している。

5 企画課担当業務について

- 1) 学院教科書の「服飾造形講座改訂版」(5 巻)の訂正箇所を追加メンテナンスを行い、新版とする。
- 2) 学院教科書「西洋服装史」の改訂版の編集。原稿の入稿との兼ね合いもあり、平成 23 年度に完成を目指す。
- 3) 文化女子大学講座・服装造形学 5 巻の在庫、増刷等検討を行う。
- 4) 学園内の製作物に対するオペレーション作業。
- 5) 学園内で使用されている製作全般の既刊教科書の発行状況の管理を行い、重版、累計発行数等を把握し、出版局と調整を行う。
- 6) 学園記念資料室の資料展示及びメンテナンス。

11 月 9 日の学園内でのピエール・カルダンファッションショーに合わせ、10 月 25

日から 11 月下旬にかけて、学園とカルダン氏と交流の記録展として特別展示を行う。「ピエール・カルダン 革新の 60 年展」

- 7) Web 学園史に向けての整理作業。写真等の整理を行い、デジタル化を行っている。
- 8) 海外との翻訳出版契約（中国 3. 韓国 2）の窓口として印税収入等の契約履行管理や内容の改定に伴うコンテンツのメンテナンス要請、データ知財の引渡し等を行い、平成 23 年度よりこの業務を出版局に移管した。

人事厚生部

1 中期計画の進捗状況

- 1) 学生数に見合った職員数の是正を検討実施する。課の統合等組織の見直しを検討し、実施する。職員数（非常勤除く）については、平成 22 年 4 月 1 日現在で 846 名、平成 23 年 4 月 1 日現在では 811 名となっている。今後も課の統合等組織の見直しを含め適正な人員配置を図っていく。
- 2) 職員のスキル及びモチベーションアップを図るため社内研修を継続的に行う。管理職研修、中堅職員研修、若手職員研修、新人研修等を適時行っている。
- 3) 飲料等の自動販売機について、省エネタイプに変更するため取引先と調整を図る。自動販売機については、省エネタイプに変更と共に効率の悪い販売機 3 台を関係部署と調整のうえ撤去した。今後も学生の要望に沿うような商品構成の自動販売機を設置していく。

2 平成 22 年度主要計画

- 1) 平成 23 年度の新卒者採用を実施する。
 - ・正職員 教員 20 名、事務職 9 名採用（身分変更含む）
 - ・嘱託職員 教員 3 名、事務職 3 名採用（身分変更含む）
- 2) 定年後再雇用を実施する。（対象者 22 名）
 - ・教員 3 名再雇用（非常勤 1 名含む）、事務職 5 名再雇用
- 3) 管理職研修、若手研修、中堅職員研修、新人研修を実施する。
 - ・管理職研修 : 平成 22 年 8 月 5 日～6 日 11 名
 - ・若手研修 : 平成 22 年 9 月 8 日～11 日 18 名
 - ・中堅職員研修 : 人数の関係で次年度に繰り越した。
 - ・新人研修 : 平成 23 年 3 月 25 日、28 日、29 日に予定していたが、東日本大震災の影響で今年度はやむを得ず中止とした。人事課による規程等の説明や若干のマナー研修、EDP 室によるパソコン研修を行った。
- 4) 総務部と連携し、諸規定の改定及び整備を実施する。
 - ・今後も必要により随時改定作業を継続していく。
- 5) EDP 室と連携し、人事・給与等のシステム再構築を検討実施する。

- ・勤怠システムを平成 22 年 6 月に導入し、職員については全て新システムに移行し現在順調に稼働している。臨時雇用については平成 24 年 1 月を目途に完全移行を進めている。移行完了後は事務の効率化、残業の軽減に繋がる。平成 24 年度から給与システムの移行に着手していきたいと考えており、そのための予算を計上する予定である。

健康管理センター

1 全学生の健康診断を 4 月及び 5 月に新都心、小平キャンパスにて実施した。

各学校においての実施状況は以下の通りであった。

- ・4/6～9 大学(新都心) : 対象者 3,685 名 受診者 3,549 名 (受診率 96.3%)
- ・4/7～8 大学(小平) : 対象者 650 名 受診者 609 名 (受診率 93.7%)
- ・4/21(10/13)大学(小平別科): 対象者 4 名 受診者 4 名 (受診率 100%)
- ・4/12～16 学院 : 対象者 3,997 名 受診者 3,831 名 (受診率 95.8%)
- ・4/14 B F G U : 対象者 143 名 受診者 134 名 (受診率 93.7%)
- ・4/21(10/13)外語 : 対象者 297 名 受診者 297 名 (受診率 100%)

2 職員の健康診断を 11 月(新都心)及び 1 月(小平)に実施した。

新都心及び小平キャンパスの実施状況

- ・11/10、11、15 新都心 : 対象者 887 名 受診者 782 名 (受診率 98.5%)
- ・(平成 23 年)1/29 小平 : 対象者 73 名 受診者 44 名 (受診率 60.2%)

今年度は、学園及び、他の医療機関での受診を含め、受診率の向上を図るとともに、職員への自覚を促すため、3 月に、未受診者へのメールによる督促をおこなった。

3 診療所では、教職員に対して医師 4 人による診療を週 4 日行った。

平成 23 年 2 月より、新に月 2 回、火曜日の診療を開始した。今年度の実施状況は、保健診療 1,279 件(155 日)・メンタル面での医療相談 22 日

4 学园内感染症対策として、予防、発症に備えた医療及び環境整備の強化を推進

今年度は、新型を含め、インフルエンザ流行の沈静化がみられた。それに伴い、薬品等の新規購入はおこなわず、必要に応じて、在庫分より配布をおこなった。一方、6 月に、百日咳の 1 例目の感染報告があり、以後、7 月迄に累計で、86 名の感染が確認された。その為、健康管理センターとしては、感染症対策委員会での対応を基本に、措置を講じた。

- 1) 百日咳予防に関するポスターの掲示
- 2) 報告システムの確立

・学生への周知と罹患時の届け出先の確認。最終は、医務室へ報告。

- 3) 感染症登校許可証明書の運用について、各学校において、検討をおこなった。
- 4) 手指消毒液の設置

5) マスクの配布について

感染者が複数発生しているクラスや、担任から希望があった場合に、在庫分より配布した。

< 学園経理本部 >

財務部

- 1 2号基本金として5億円を積立てる。
- 2 減価償却引当金として2億円を積立てる。
- 3 退職給与引当資産として2億円を積立てる。
2号基本金、減価償却引当資産、退職給与引当資産への積立計9億円は計画通り実行した。
- 4 府中寮建設の進捗に伴い必要に応じ校地・校舎関係の届出を行う。
平成23年度が完成年度につき22年度は旧建物解体に伴う滅失登記を行った。
- 5 教育振興資金の充実と有効活用を行う。
既存の奨学基金を会計上は教育振興資金として一括して管理し、奨学金として有効活用した。
- 6 寄付金、義援金募集
 - 1) 90周年記念事業のため、募金業務部門を財務部内に設置する。90周年記念事業の募金業務は無かったが、奨学金対応の寄付金受付業務を行った。
 - 2) 東日本大震災に対応して義捐金口座を開設した。

経理部

- 1 学園の現状を客観的な数値で表し、経営陣が的確な判断をするための資料を速やかに提供するとともに、各部門に対し事業計画執行に必要な経理関係データを提供し業務を支援するとして、各部門に対し事業計画執行に必要な経理関係データを速やかに提供することができた。
- 2 経理事務の合理化とオープン化を図るため、22年度下期より収益事業部門の新会計ソフト導入を開始し、23年度4月期よりの稼働を可能とした。
- 3 経理関係規程「文化学園経理規程」を見直し、平成22年4月1日付けで「文化学園財務・経理規程」を施行した。

E D P 室

1 中・長期計画の進捗状況

- 1) 中長期計画のスタートとして、基幹系業務システム（メインフレーム）のオープン化・再構築の検討・実施し、業務パッケージソフトにてシステムのオープン化を図った。
- 2) 学園 IT 計画に基づき、導入後の機器管理、運營業務を事務系・教育系共に行い、セキュリティ強化に努めた。
- 3) 事務・教育系共にネットワークのセキュリティ強化を図り、職員・学生に対するセキュリティ教育を実施する。毎年、新入教職員に対しパソコン研修で情報セキュリティ教育を行っており、学生に対しては担当教員に指導を依頼している。

2 平成 22 年度の事業報告

- 1) 大学コンピュータ実習室の P C の新機種取替更新サポートし、新都心キャンパス、小平キャンパス共にコンピュータ実習室の入れ替えを行った。
- 2) アプリケーションサーバーの経年劣化対応・セキュリティ強化対策実施に向けて新機種への入れ替え更新を行った。
- 3) I T 推進計画の継続実施及び実施済みシステムの有効活用を推進し、学内データベースの統合整理・W E B 化の推進、学生ポータルサイト運用の拡大と充実としてサーバーの整理やバックアップ統合によりネットワーク環境の効率化を行った。学生ポータルサイトは利用状況を調査し、性能向上を目指して検討中。
- 4) 基幹系業務システム（メインフレーム）のオープンシステム化・再構築の検討を開始し、学園全体の効率化を目的とした検討を進め、当年度は人事勤怠管理システムパッケージと収益会計システムパッケージの導入支援を行った。これ以外のシステムも部門への支援強化を図るために各部門と検討中である。
- 5) その他事業実績報告
出版局移転に伴う諸ネットワーク環境の整備を行った

< 学園管理本部 >

施設部

1 主要建物診断と総合的な整備計画に基づく教育環境の整備と保全に努める。

- 1) D・E 館の耐震診断と耐震補強工事を行い、教育環境施設の安全を確保した。
- 2) D・E・F・H 館のリニューアル工事を行い、教育環境施設の整備を確保した。
- 3) A・B・C 館の階段照明の消防法改正に伴う改善工事を行い、避難施設に対する

安全性と省エネ性を高めた。

- 2 **附属すみれ幼稚園・室蘭幼稚園の教育環境・施設の整備に努める。**
 - 1) 附属すみれ幼稚園の園室の増築工事を行い、教育施設を整備した。
 - 2) 附属すみれ幼稚園の耐震診断と耐震補強工事を行い、園児の安全性を確保した。
 - 3) 附属室蘭幼稚園のリニューアル工事を行い、教育環境の整備を実施した。
 - 4) 附属室蘭幼稚園の駐車場整備を行い、送迎の保護者の利便性を高めた。
- 3 **学生寮の一元的な運営管理を実施し、効率的な運営体制を図る。**
 - 1) 学生寮の運営管理を担当し、管理体制の一元化と効率化を図った。
 - 2) ふじ・杉並寮の耐震診断を実施し、今後の対応策を検討した。
- 4 **C02 総量削減対策の段階的な計画を遂行する。**
 - 1) 冷暖房温度を冷房時(27)・暖房時(23)に設定して、熱源の節約に努めた。
 - 2) A・B・C館の空調機の換気量をC02センサー制御とし、熱効率を向上させた。
 - 3) D・E・F館の階段及び廊下照明について、人感センサー導入により節電を図り、その他の廊下・エレベーターホールは照明ランプの間引きにより節電を図った。
 - 4) 夏期一斉休暇の増加とその徹底を図ることで、エネルギー消費量を削減した。
 - 5) D・E館の省エネ型パッケージを更新し、エネルギー消費量を削減した。
 - 6) 総量削減と排出量取引制度の実施に向けて、学園としての具体策を検討し、クイントビルとの総合的なC02削減調整を行った。
- 5 **新都心キャンパスの危機管理計画を推進する。**
 - 1) 緊急災害対策の一環として、防災備品及び器具類の整備と充実を図った。
 - 2) 既存のカメラ監視システムに加えて食堂にカメラ監視装置を設置すると共に、2年計画の機械警報装置の導入をスタートすることで全体の安全性確保に努めた。
- 6 **その他**
 - 1) 大学の校名変更に伴う外壁サインのリニューアル工事と他校も含め歩道・緑道からの視認性を高めるためのサイン等の新設工事を行った。
 - 2) 東日本大震災の被災状況調査を行い、緊急対応が必要な部分の補修工事を行うと共に、夏期を中心とする総合的な改修工事計画案を作成した。

開発室

- 1 中長期計画の一貫として(仮称)府中国際学生会館の施工者を決定し、新築工事を着工した。平成23年度3月半ばに竣工予定である。
- 2 (仮称)府中国際学生会館の埋蔵文化財調査を終了した。
- 3 (仮称)府中国際学生会館の家具、備品に関するプロポーザルを行った。(検討中)
- 4 今後の学園再開発を推進するに当たり、計画書の作成に着手した。

<文化ファッションインキュベーション>

- 1 文化ファッションインキュベーションと渋谷区との合意形成に基づく諸契約を締結した。
- 2 9月1日よりオフィス入居を開始し、11月22日にグランドオープンし、各種イベントを開催した。
- 3 渋谷区ファッションデザイン産業支援関連施設運営協議会を開催し、文化ファッションインキュベーションの運営の充実を図った。
- 4 人員を拡充し、インキュベーション活動をより具体的に推進した。
- 5 レンタルスペースの利用をファッション業界に求めるべく、営業を開始した。
- 6 学園プロジェクトとして、ドレスコード登校日などのイベントを立案した。
- 7 3月11日の大震災により、その後のイベントの中止を余儀なくされた。

ビル管理室

1 中期計画等

中・長期維持管理計画の大きな部分では竣工8年目を迎え、新宿文化クイントビルの空調施設の冷却塔オーバーホールと加湿器の交換を実施した。今後、次年度以降の計画についても事業者間で協議し、具体的な計画案を作成する。

2 主要計画等

- 1) 学園の収益部門として安定したビルの賃貸収入を上げており、昨年同レベルの収入として学園の財務に寄与している。
- 2) 主要テナントのファイザーから増床の依頼があり、文化出版局9階(自己使用部分)の移転を含めて住友不動産と調整をして対応した。
- 3) 地球温暖化対策として、熱源水ポンプ系統に配管摩擦抵抗剤投入や共用部分の照明設備に人感センサー設置導入等の工事を行い、良い結果を得た。また、テレビ電波障害対策地域の地上デジタル放送受信調査を実施し、その結果を対象エリアにお知らせとして配布した。

3 . その他

3月11日に発生した東日本大震災では幸いにも新宿文化クイントビルにおいて大きな被害はなかったが、共用・専有部の被害状況を調査・確認して報告書にまとめた。また、大規模停電回避に向けて、ビル全体で協力して具体的な削減案の実施を確認した。

< 監査室 >

1 各部門の21年度の事業計画について履行状況確認を行った。

事業計画に基づき事業報告書を確認し、履行状況の確認をおこなった。

次年度より各部門の事業報告書に基づいた状況確認を行い、実施の問題点等を聴取する。

2 文部科学省の競争的資金の補助金交付事業の監査について

1) 大学 科学研究費補助金(16件)

2) 文化ファッション研究機構(服飾文化共同研究拠点)

3) 学院 専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン

特に問題はなかった。

3 文化ファッション大学院大学の規程

規程の整備状況確認をし、未整備規程について整備を確認した。

4 理事長諮問事項の報告

1) 文化ファッション大学院大学の認証評価の協力について

2) 文化女子大学短期大学部認証評価の協力について

3 財務の概要

決算概要

1 資金収支計算書

1) 収入の部

当年度の資金収入は124億8,800万円となり、昨年度に比べ11億5,500万円の減となった。収入減の主なものは、学生数減による学生生徒納付金収入減6億3,600万円、新入生進級生減による前受金収入減3億9,900万円、長期借入金収入減2億5,000万円、退職金財団交付金収入減2億1,600万円、貸付金回収収入減5億500万円であり、収入増の主なものは、教育施設充当特定引当資産収入（その他の収入）増2億700万円、収益事業収入（収益事業からの寄付金）増1億円、資産売却収入増9,600万円、寄付金収入増3,600万円である。

2) 支出の部

当年度の資金支出は136億8,900万円となり、前年度に比べ2,400万円の減となった。支出減の主なものは、職員数減による人件費減3億1,400万円、土地支出減3億4,700万円、教育研究用機器備品等の設備関係支出減2億700万円であり、支出増の主なものは、建物増4億3,000万円、建設仮勘定増1億9,000万円、貸付金支出増5,300万円である。

2 消費収支計算書

1) 収入の部

当年度の帰属収入は121億1,100万円となり、前年度に比べ7億3,900万円の減となった。収入減の主なものは、学生数減による学生生徒納付金減6億3,600万円、退職金財団交付金収入減2億1,600万円である。

2) 支出の部

当年度の消費支出は119億5,500万円となり、前年度に比べ8億5,500万円の減となった。支出減の主なものは、職員数減による人件費支出減が3億4,800万円、資産処分差額（その他の支出）減が5億1,800万円（昨年度は室蘭短大閉校に伴う資産処分差額が5億4,600万円あり）である。

消費収支差額は基本金組入前で1億5,600万円の黒字となった。

3 収益事業部門

収益事業部門は、文化出版局、文化事業局（購買部・研修・旅行部）、ビル管理室、文化ファッションインキュベーション、アカデミックアーカイブセンターの収益と費用を表したもので、損益収入は、文化出版局の書籍・雑誌等の売上や広告料収入、購買部の商品売上等が 43 億 4,100 万円、ビル管理部のビル賃貸料収入等が 30 億 400 万円で、収入合計が 73 億 4,500 万円となる。損益支出は、営業費用として売上原価が 42 億 2,500 万円、販売費及び営業費として 22 億 1,300 万円、その他の支出として 6 億 3,800 万円を計上しているが、この中には学校会計への寄付金 5 億円が含まれる。

借入金利息を 2 億 2,300 万円支出し、その結果、収益事業部門は税引前利益として 1 億 6,500 万円を計上した。法人税等を 1 億 2,000 万円計上し最終当期利益は 4,600 万円となった。

平成22年度 資金収支計算書 前年対比表

学校部門

(単位:百万円)

資金収入	22年度決算	21年度決算	差異
当年度資金収入合計	12,488	13,643	1,155
学生生徒等納付金収入	9,331	9,967	636
手数料収入	111	125	14
寄付金収入	69	33	36
補助金収入	785	806	21
資産運用収入	103	130	27
資産売却収入	97	1	96
事業収入	937	843	94
雑収入	683	919	236
借入金等収入	0	250	250
前受金収入	3,126	3,525	399
その他の収入	1,194	1,569	375
資金収入調整勘定	3,948	4,525	577
期末未収入金	424	680	256
前期末前受金	3,525	3,845	320
前年度繰越支払資金	6,232	6,302	70
資金収入合計	18,720	19,945	1,225

資金支出	22年度決算	21年度決算	差異
当年度資金支出合計	13,689	13,713	24
人件費支出	7,069	7,383	314
教育研究経費支出	2,173	2,142	31
管理経費支出	948	932	16
借入金等利息支出	186	210	24
借入金等返済支出	928	953	25
施設関係支出	689	387	302
設備関係支出	241	448	207
資産運用支出	1,060	1,193	133
その他の支出	784	339	445
資金支出調整勘定	389	274	115
期末未払金	389	274	115
次年度繰越支払資金	5,031	6,232	1,201
資金支出合計	18,720	19,945	1,225

平成22年度 消費収支計算書前年対比表

学校部門

(単位:百万円)

消費収入	22年度決算	21年度決算	差額
学生生徒等納付金	9,331	9,967	636
手数料	111	125	14
寄付金	70	60	10
補助金	785	806	21
資産運用収入	103	130	27
資産売却差額	91	0	91
事業収入	937	843	94
雑収入	683	919	236
帰属収入合計	12,111	12,850	739
基本金組入額合計	1,766	500	1,266
収入合計	10,345	12,350	2,005

消費支出	22年度決算	21年度決算	差額
人件費	6,773	7,121	348
教育研究経費	3,521	3,502	19
管理経費	1,346	1,330	16
借入金等利息	186	210	24
その他の支出	129	647	518
支出合計	11,955	12,810	855
当年度消費支出超過額	1,610	460	1,150

平成22年度 損益計算書前年対比表

収益事業部門

(単位:百万円)

損益収入	22年度決算	21年度決算	差額
売上代金	4,304	5,371	1,067
賃貸料収入	3,004	3,000	4
その他の収入	37	17	20
収入合計	7,345	8,388	1,043

損益支出	22年度決算	21年度決算	差額
借入金等利息	223	241	18
売上原価	4,225	5,236	1,011
販売費	655	719	64
営業費	1,558	1,627	69
その他の支出	638	509	129
支出合計	7,299	8,333	1,034
収支差額	46	55	9

上記のそれぞれの表の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合がある。